

有 価 証 券 報 告 書

第103期 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

株式会社 千葉銀行

E03556

第103期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 千葉銀行

目 次

	頁
第103期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	29
3 【対処すべき課題】	29
4 【事業等のリスク】	29
5 【経営上の重要な契約等】	33
6 【研究開発活動】	33
7 【財政状態及び経営成績の分析】	33
第3 【設備の状況】	38
1 【設備投資等の概要】	38
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	39
第4 【提出会社の状況】	40
1 【株式等の状況】	40
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第103期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 大久保 寿一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 福井 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	211,918	231,502	262,707	268,883	257,019
うち連結信託報酬	百万円	—	—	0	8	5
連結経常利益	百万円	61,731	79,109	81,955	79,184	9,399
連結当期純利益	百万円	36,395	48,927	52,538	45,980	12,392
連結純資産額	百万円	418,138	531,954	598,822	580,168	537,671
連結総資産額	百万円	8,707,929	9,802,061	9,736,917	9,835,939	10,062,926
1株当たり純資産額	円	496.87	596.84	655.89	634.94	587.51
1株当たり当期純利益金額	円	43.19	56.96	58.89	51.43	13.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	6.02	5.77	5.21
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.16	11.19	11.63	12.20	11.70
連結自己資本利益率	%	9.02	10.29	9.39	7.96	2.26
連結株価収益率	倍	16.06	18.37	17.65	13.16	34.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	474,090	670,275	△242,515	△315,075	122,293
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△251,995	△878,408	199,756	257,471	27,409
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△7,979	△5,256	△8,636	4,819	△10,004
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	452,090	238,794	187,466	134,533	274,083
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,040 [2,293]	4,004 [2,387]	4,110 [2,388]	4,186 [2,435]	4,266 [2,551]
信託財産額	百万円	—	—	330	145	192

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 連結総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
- 4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。また、平成20年度の連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	180,641	197,277	228,041	237,606	228,754
うち信託報酬	百万円	—	—	0	8	5
経常利益	百万円	57,817	68,828	71,316	70,055	6,569
当期純利益	百万円	34,313	46,754	50,131	44,678	11,324
資本金	百万円	121,019	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	千株	845,521	895,521	895,521	895,521	895,521
純資産額	百万円	407,966	519,189	568,868	549,111	505,990
総資産額	百万円	8,698,704	9,766,363	9,691,757	9,766,545	9,996,889
預金残高	百万円	7,594,015	8,009,102	8,371,579	8,401,098	8,529,344
貸出金残高	百万円	5,881,472	6,167,437	6,407,516	6,656,245	6,991,343
有価証券残高	百万円	1,710,562	2,634,013	2,415,004	2,044,463	1,893,347
1株当たり純資産額	円	482.95	580.45	636.28	614.31	566.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	9.00 (3.50)	11.00 (5.50)	11.00 (6.50)
1株当たり当期純利益金額	円	40.56	54.24	56.06	49.98	12.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	5.87	5.62	5.06
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.88	10.83	11.20	11.72	11.12
自己資本利益率	%	9.82	12.00	10.88	8.89	2.10
株価収益率	倍	17.11	19.30	18.55	13.54	38.28
配当性向	%	14.77	13.07	16.05	22.00	86.82
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,433 [1,390]	3,401 [1,358]	3,543 [1,367]	3,675 [1,418]	3,868 [1,775]
信託財産額	百万円	—	—	330	145	192
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第101期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第101期(平成19年3月)から相殺しております。

4 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第101期(平成19年3月)から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

5 第103期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。

6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

8 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

9 単体自己資本比率は、第101期(平成19年3月)から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、第100期(平成18年3月)以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。また、第103期(平成21年3月)の単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

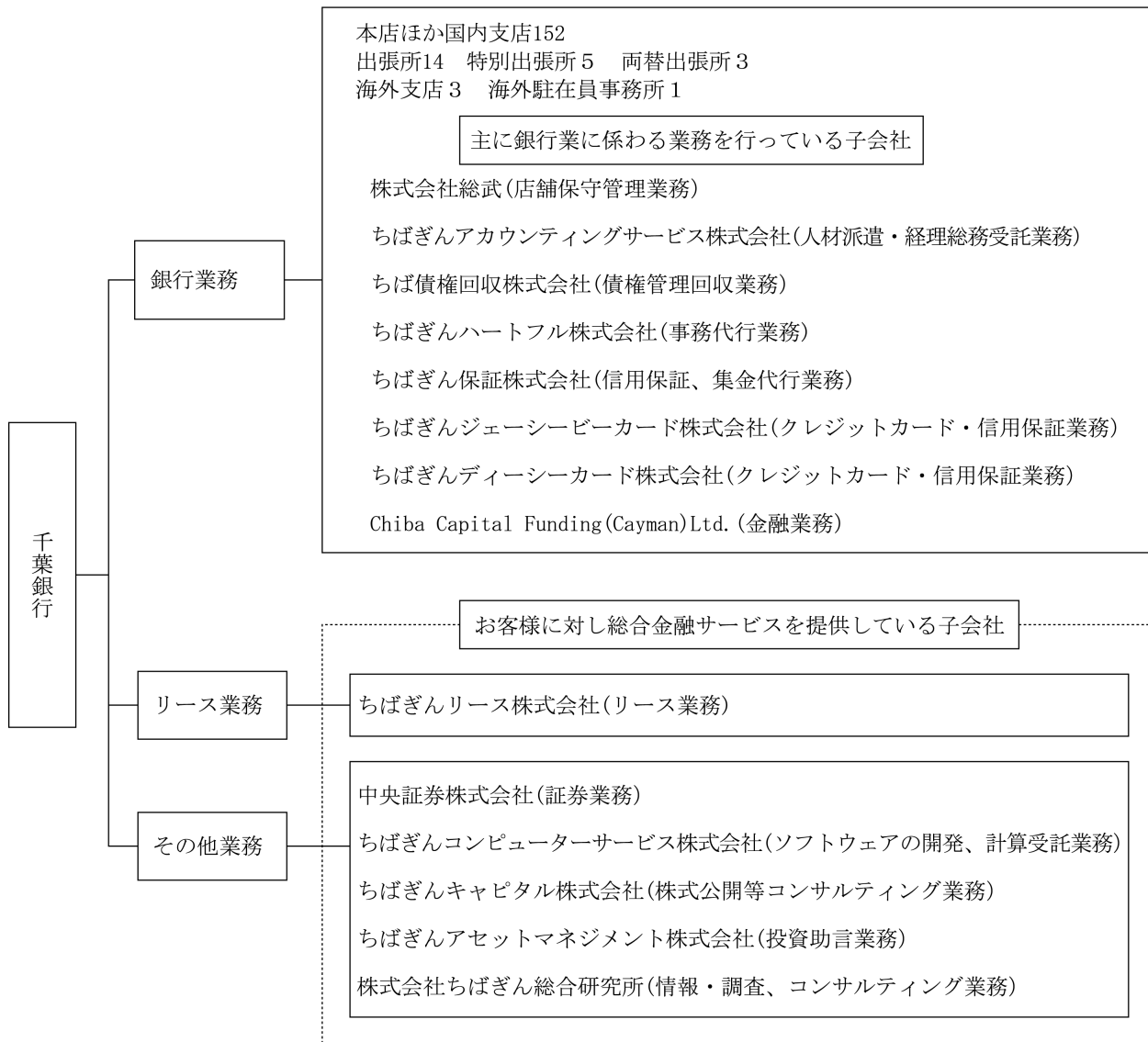
2 【沿革】

昭和18年3月31日	株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の3行が合併し株式会社千葉銀行設立(資本金1,000万円)
昭和19年3月31日	株式会社千葉貯蓄銀行を合併
昭和19年6月1日	株式会社野田商誘銀行の営業を継承
昭和34年9月7日	株式会社総武設立
昭和38年4月1日	外国為替業務取扱開始
昭和45年10月1日	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和46年8月2日市場第一部に指定)
昭和46年10月4日	第一次オンラインシステム稼働開始
昭和48年3月12日	本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転
昭和51年5月17日	第二次オンラインシステム稼働開始
昭和53年5月1日	ちばぎん保証株式会社設立
昭和54年7月18日	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和57年11月1日	株式会社千葉カード(平成元年4月1日社名変更 現ちばぎんジェーシービーカード株式会社)設立
昭和58年4月1日	公共債窓口販売業務取扱開始
昭和59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
昭和61年12月15日	ちばぎんファイナンス株式会社(平成7年7月1日社名変更 現ちばぎんリース株式会社)設立
昭和62年4月20日	ニューヨーク支店開設
平成元年2月16日	ちばぎんディーシーカード株式会社設立
平成元年4月10日	香港支店開設
平成元年12月22日	ちばぎんスタッフサービス株式会社(平成13年6月29日社名変更 現ちばぎんアカウンティングサービス株式会社)設立
平成3年2月25日	ロンドン支店開設
平成3年10月16日	電算センター竣工
平成5年1月4日	第三次オンラインシステム稼働開始
平成5年3月25日	ちばぎんビジネスサービス株式会社設立
平成7年11月28日	上海駐在員事務所開設
平成8年11月18日	東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置
平成10年1月13日	現地法人チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社を英領西インド諸島グランドケイマンに設立
平成10年3月31日	中央証券株式会社 株式取得により当行グループ会社化
平成10年12月1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
平成13年4月2日	損害保険商品窓口販売業務取扱開始
平成13年10月1日	ちば債権回収株式会社設立
平成14年10月1日	生命保険商品窓口販売業務取扱開始
平成17年2月1日	証券仲介業務取扱開始
平成18年6月8日	信託業務取扱開始
平成18年12月1日	ちばぎんハートフル株式会社設立
平成20年9月25日	ちばぎんビジネスサービス株式会社清算

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社14社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



なお、Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd. は、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員 の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社総武	千葉市 花見川区	20	店舗保守 管理業務	100.00	5 (1)	—	金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借。当行 へ建物の一 部を賃貸	—
ちばぎんアカウ ンティングサー ビス株式会社	千葉市中央区	20	人材派遣・ 経理総務受 託業務	100.00	6 (1)	—	預金取引	—	—
ちば債権回収株 式会社	千葉市中央区	500	債権管理回 収業務	100.00	8 (2)	—	預金取引	—	—
ちばぎんハー トフル株式会 社	千葉市美浜区	10	事務代行業 務	100.00	4 (1)	—	預金取引	—	—
Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.	英領西インド 諸島グランド ケイマン	米ドル 1千	金融業務	100.00	2 (1)	—	預金取引	—	—
ちばぎん保証株 式会社	千葉市稲毛区	54	信用保証、 集金代行業 務	88.50 (42.87)	9 (1)	—	保証取引 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
ちばぎんジェー シービーカード 株式会社	千葉市中央区	50	クレジット カード、信 用保証業務	70.00 (21.00)	6 (1)	—	金銭貸借 保証取引 預金取引	—	—
ちばぎんデー シーカード株式 会社	千葉市中央区	50	クレジット カード、信 用保証業務	95.00 (55.00)	5 (1)	—	金銭貸借 保証取引 預金取引	—	—
ちばぎんリース 株式会社	千葉市 花見川区	100	リース業務	100.00 (51.00)	9 (2)	—	金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
中央証券株式会 社	東京都中央区	4,374	証券業務	48.79 (7.36)	5 (0)	—	証券取引 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
(持分法適用 子会社) ちばぎんコンピ ューターサービ ス株式会社	千葉市緑区	150	ソフトウェ アの開発、 計算受託業 務	66.00 (20.00)	8 (1)	—	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
ちばぎんキャピ タル株式会社	千葉市中央区	100	株式公開等 コンサルテ ィング業務	60.00 (30.00)	4 (2)	—	金銭貸借 預金取引	—	—
ちばぎんアセッ トマネジメント 株式会社	東京都中央区	200	投資助言業 務	80.00 (45.00)	4 (1)	—	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
株式会社ちばぎ ん総合研究所	千葉市稲毛区	150	情報・調査、 コンサルテ ィング業務	75.00 (70.00)	5 (1)	—	預金取引	—	—

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
- 2 上記関係会社のうち、中央証券株式会社は有価証券報告書を提出している会社であります。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は該当がないため記載しておりません。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	4,005 [2,517]	42 [14]	219 [20]	4,266 [2,551]

- (注) 1 従業員数は、執行役員10人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,574人を含んでおりません。
- 2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,868 [1,775]	39.6	17.2	7,522

- (注) 1 従業員数は、執行役員10人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員1,778人を含んでおりません。
- 2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当行の組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は2,982人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営方針等

(経営の基本方針)

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらをつうじまして、株主・投資家の皆さまから高く評価されますよう努めてまいります。

(中期的な経営戦略)

平成21・22年度の2年間の計画期間とする中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)において、狙いとして掲げた「本計画のゴールである2011年(平成23年3月)に向け、お客さま第一主義(customer first policy)を徹底し、地域のトップバンク(first-rate bank in the region)の地位を確固たるものとする」を目指し、同計画の主要課題である「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」、「強靱な経営態勢の構築」及び「人材育成の強化」の課題解決に向け、役職員一丸となって各種施策に取り組んでまいります。

・業績

(金融経済環境)

当連結会計年度のわが国経済をかえりみますと、期前半はエネルギー・原材料価格高の影響などから減速が進み、期後半は世界的な景気後退を受けた輸出の減少や企業収益の悪化による設備投資の減少などを背景に、大幅に悪化しました。また、雇用や所得環境が厳しさを増すなかで、個人消費は弱まりました。住宅投資も前年の改正建築基準法施行の影響は薄れたものの、前期比横ばいとなりました。公共投資も低調に推移しました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期前半0.50%前後で推移しましたが、10月と12月の政策金利の引き下げを受け、年末以降は0.10%前後で推移しました。一方、長期国債の流通利回りは、6月に1.8%台まで上昇しましたが、世界的な景況感の悪化を背景に、12月には1.1%台まで下落し、その後は1.3%前後で推移しました。日経平均株価は、6月にかけて1万4千円台となりましたが、9月の米国金融機関の破綻等を背景とした世界的な金融危機の影響を受け急落し、期後半は8千円をはさんだ展開となり、3月には一時バブル後最安値の7,054円まで下げました。

(業務運営)

このような金融経済環境のもとで、当行は中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」に基づき、経営指針として掲げた「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」に向けて各種施策に積極的に取り組みました。

組織面では、4月に当行グループの業務の合理化及び効率化を図るため「事務サービス部」を新設し、子会社に委託していた事務集中業務を銀行本体に移行しました。

業務面では、当期も引続き新商品の開発やサービスの充実に努めました。預金商品では、預入金額に応じて当行がCO₂の排出権を国へ無償譲渡する「地球温暖化防止定期預金『地球号』」を発売しました。あわせて、一定のお取引をいただいているお客さまを対象に、会員組織「ちばぎん夢倶楽部」を創設し、資産運用・健康・旅行等に関連する各種サービスを提供しました。また、規制緩和により取扱いが認められた「医療保険」、「がん保険」、「自動車保険」の販売を開始しましたほか、投資信託や個人年金保険の新商品を投入し、投資型金融商品の品揃えの充実に図りました。一方、ローン商品では、当行が幹事行となり地銀56行が参加する「地銀住宅ローン共同研究会」において開発した女性専用住宅ローン「ロング・エスコート」や住宅ローン利用者に各種優遇サービスを提供する「ハッピーエブリデー」の取扱いを開始しました。

また、お客さまに安心・安全にお取引いただくため、6月に店内・店外全てのATMにおいてIC及び生体認証キャッシュカードのご利用を可能としました。さらに、増加する振り込め詐欺等の犯罪に対応するため、被害者専用窓口を設置しましたほか、わが国の金融機関としては初めてATMコーナーでの携帯電話の通話に対し制御を行う装置を導入しました。

一方、法人のお客さまに対しては、地域への円滑な資金供給を重要な経営課題として取組み、各種制度融資などを積極的に活用しましたほか、12月と3月には「中小企業金融休日相談窓口」を設置し資金繰りなど各種ご相談にお応えしました。また、お客さまの財務内容を診断する「ちばぎん中小企業財務診断サービス」の取扱いを開始し、コンサルティング機能の強化に努めましたほか、私募債の引受手数料に応じて当行がCO₂の排出権を国へ無償譲渡する「ちばぎんカーボンオフセット私募債『風のちから』」など商品・サービスの充実に努めました。あわせて、事業承継、M&A、PFI、海外進出サポート、ビジネスマッチングなど、お客さまの高度かつ多様なニーズに積極的にお応えしました。

そのほか、お客さまのさらなる利便性向上を図るため、横浜銀行、東京都民銀行と開始しましたATM利用手数料に関する提携に、常陽銀行、関東つくば銀行、武蔵野銀行を加え、近隣都県でのネットワーク網を拡充しました。また、ITコストの抑制などを目的としたシステム共同化を検討・実施する「TSUBASA（翼）プロジェクト」参加5行（当行、第四銀行、北國銀行、中国銀行、伊予銀行）でCRMシステム等の共同開発に着手しました。

地域貢献面では、「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」をキャッチフレーズに、さまざまな地域貢献活動を実施しました。「ひと」を大切にする活動としては、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまに安心して当行をご利用いただくために、店舗設備のバリアフリー化や視覚障がい者対応ATMの設置に取組みましたほか、「ちばぎんハートフル株式会社」では障がい者雇用の一層の促進を図りました。「みず」を大切にする活動としては、印旛沼や九十九里海岸をはじめ県内各地の海岸等の環境美化活動を行いました。「みどり」を大切にする活動としては、富津市鬼泪山（きなだやま）の「ちばぎんの森」の環境整備を継続したほか、地域の環境美化を推進しました。さらに、環境問題への取組として、全営業店でクールビズを実施し、地球温暖化防止に向けた活動を進めました。

（経営成績等）

このようにして、各種施策に積極的に取組みました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前年度末比1,252億円増加し、8兆5,013億円となりました。

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまの住宅ローンのニーズに積極的に応えてまいりましたことなどにより、期末残高は前年度末比3,309億円増加し、6兆9,556億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前年度末比2,269億円増加し、10兆629億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金の増強により貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金や役員取引等収益が減少したことなどにより、前年度比118億63百万円減少し2,570億19百万円となりました。経常費用は、景気悪化に伴う企業業績の悪化により信用コストが増加したほか、欧米金融機関の破綻等の影響による外国債券の売却損・減損処理や、株式市況の低迷による株式の減損処理を行ったことなどにより、前年度比579億21百万円増加し2,476億20百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比697億85百万円減少して93億99百万円となり、当期純利益は前年度比335億88百万円減少して123億92百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は13円86銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年度比96億70百万円減少し2,359億96百万円、経常利益は前年度681億68百万円減少し87億63百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年度比4億70百万円減少し190億86百万円、経常利益は前年度比4億88百万円減少し10億59百万円、その他業務の経常収益は前年度比16億33百万円減少し33億3百万円、経常利益は前年度比10億85百万円減少し△2億44百万円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前年度末に比べ0.49%低下し、11.70%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預け金の減少などにより1,222億円のプラス（前年度比4,373億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより274億円のプラス（前年度比2,300億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより100億円のマイナス（前年度比148億円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,395億円増加（前年度比1,924億円増加）し、2,740億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比70億34百万円増加し1,472億13百万円、信託報酬が前年度比2百万円減少し5百万円、役務取引等収支が前年度比42億26百万円減少し254億39百万円、特定取引収支が前年度比12億13百万円増加し51億6百万円、その他業務収支が前年度比93億49百万円減少し△58億7百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比3億3百万円減少し8億85百万円、役務取引等収支が前年度比48百万円増加し55百万円、その他業務収支が前年度比171億46百万円減少し△188億60百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比62億54百万円増加し1,474億84百万円、信託報酬が前年度比2百万円減少し5百万円、役務取引等収支が前年度比42億10百万円減少し253億51百万円、特定取引収支が前年度比12億13百万円増加し51億6百万円、その他業務収支が前年度比264億95百万円減少し△246億68百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	140,179	1,189	△138	141,229
	当連結会計年度	147,213	885	△615	147,484
うち資金運用収益	前連結会計年度	175,141	16,974	△5,481	186,634
	当連結会計年度	176,560	9,748	△4,997	181,312
うち資金調達費用	前連結会計年度	34,962	15,785	△5,342	45,404
	当連結会計年度	29,347	8,863	△4,381	33,828
信託報酬	前連結会計年度	8	—	—	8
	当連結会計年度	5	—	—	5
役務取引等収支	前連結会計年度	29,666	7	△111	29,562
	当連結会計年度	25,439	55	△143	25,351
うち役務取引等収益	前連結会計年度	47,693	83	△3,987	43,789
	当連結会計年度	43,850	112	△4,312	39,650
うち役務取引等費用	前連結会計年度	18,026	76	△3,876	14,226
	当連結会計年度	18,410	56	△4,168	14,298
特定取引収支	前連結会計年度	3,893	—	—	3,893
	当連結会計年度	5,106	—	—	5,106
うち特定取引収益	前連結会計年度	3,959	—	—	3,959
	当連結会計年度	5,106	—	—	5,106
うち特定取引費用	前連結会計年度	66	—	—	66
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	3,541	△1,714	—	1,827
	当連結会計年度	△5,807	△18,860	—	△24,668
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,208	31	—	6,239
	当連結会計年度	5,700	11	—	5,712
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,666	1,745	—	4,412
	当連結会計年度	11,508	18,871	—	30,380

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度70百万円、当連結会計年度68百万円)を控除して表示しております。
- 4 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を主因として、前年度比2,986億円増加し9兆1,669億円、利回りは、前年度比0.04%低下し1.92%となりました。また、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年度比3,383億円増加し9兆1,647億円、利回りは、前年度比0.07%低下し0.32%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は3,274億円、利回りは2.97%となりました。また、海外の資金調達勘定の平均残高は3,344億円、利回りは2.65%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比2,425億円増加し9兆2,625億円、利回りは、前年度比0.11%低下し1.95%となりました。また、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比2,935億円増加し9兆2,809億円、利回りは、前年度比0.14%低下し0.36%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,868,285	175,141	1.97
	当連結会計年度	9,166,936	176,560	1.92
うち貸出金	前連結会計年度	6,556,553	144,203	2.19
	当連結会計年度	6,922,510	149,555	2.16
うち有価証券	前連結会計年度	1,886,474	22,618	1.19
	当連結会計年度	1,795,453	20,690	1.15
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	21,380	565	2.64
	当連結会計年度	19,818	201	1.01
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	28,142	169	0.60
	当連結会計年度	18,171	98	0.54
うち預け金	前連結会計年度	200,665	1,926	0.95
	当連結会計年度	204,748	1,898	0.92
資金調達勘定	前連結会計年度	8,826,407	34,962	0.39
	当連結会計年度	9,164,712	29,347	0.32
うち預金	前連結会計年度	8,121,846	22,051	0.27
	当連結会計年度	8,331,359	19,896	0.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度	146,240	646	0.44
	当連結会計年度	157,218	661	0.42
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	177,010	2,504	1.41
	当連結会計年度	222,656	2,252	1.01
うち売現先勘定	前連結会計年度	76,895	493	0.64
	当連結会計年度	147,878	614	0.41
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	61,255	1,214	1.98
	当連結会計年度	35,639	789	2.21
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	247,922	2,818	1.13
	当連結会計年度	259,280	2,648	1.02

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度26,451百万円、当連結会計年度26,481百万円)及び利息(前連結会計年度70百万円、当連結会計年度68百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	356,019	16,974	4.76
	当連結会計年度	327,499	9,748	2.97
うち貸出金	前連結会計年度	26,242	1,242	4.73
	当連結会計年度	37,984	1,095	2.88
うち有価証券	前連結会計年度	328,673	15,684	4.77
	当連結会計年度	286,713	8,623	3.00
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	96	4	4.70
	当連結会計年度	527	2	0.42
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	810	35	4.34
	当連結会計年度	2,112	22	1.06
資金調達勘定	前連結会計年度	350,772	15,785	4.50
	当連結会計年度	334,416	8,863	2.65
うち預金	前連結会計年度	172,230	8,225	4.77
	当連結会計年度	134,355	3,707	2.75
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,878	100	5.33
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	64,324	3,033	4.71
	当連結会計年度	55,902	1,525	2.72
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,001	43	4.35
	当連結会計年度	4,456	68	1.53

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	9,224,304	△204,299	9,020,005	192,115	△5,481	186,634	2.06
	当連結会計年度	9,494,435	△231,904	9,262,530	186,309	△4,997	181,312	1.95
うち貸出金	前連結会計年度	6,582,796	△68,774	6,514,021	145,446	△1,078	144,367	2.21
	当連結会計年度	6,960,494	△63,597	6,896,896	150,650	△1,030	149,619	2.16
うち有価証券	前連結会計年度	2,215,148	△4,287	2,210,860	38,302	△138	38,163	1.72
	当連結会計年度	2,082,167	△4,117	2,078,049	29,314	△615	28,699	1.38
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	21,477	—	21,477	570	—	570	2.65
	当連結会計年度	20,346	—	20,346	204	—	204	1.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	28,142	—	28,142	169	—	169	0.60
	当連結会計年度	18,171	—	18,171	98	—	98	0.54
うち預け金	前連結会計年度	201,475	△20,912	180,563	1,961	△60	1,900	1.05
	当連結会計年度	206,860	△25,243	181,616	1,921	△98	1,822	1.00
資金調達勘定	前連結会計年度	9,177,180	△189,763	8,987,417	50,747	△5,342	45,404	0.50
	当連結会計年度	9,499,129	△218,165	9,280,963	38,210	△4,381	33,828	0.36
うち預金	前連結会計年度	8,294,076	△21,204	8,272,872	30,277	△60	30,216	0.36
	当連結会計年度	8,465,714	△26,168	8,439,546	23,604	△98	23,506	0.27
うち譲渡性預金	前連結会計年度	148,119	—	148,119	746	—	746	0.50
	当連結会計年度	157,218	—	157,218	661	—	661	0.42
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度	177,010	—	177,010	2,504	—	2,504	1.41
	当連結会計年度	222,656	—	222,656	2,252	—	2,252	1.01
うち売現先勘定	前連結会計年度	76,895	—	76,895	493	—	493	0.64
	当連結会計年度	147,878	—	147,878	614	—	614	0.41
うち債券貸借取引 受人担保金	前連結会計年度	125,579	—	125,579	4,247	—	4,247	3.38
	当連結会計年度	91,541	—	91,541	2,315	—	2,315	2.52
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	248,924	△58,234	190,690	2,862	△1,078	1,783	0.93
	当連結会計年度	263,737	△53,052	210,685	2,717	△1,030	1,686	0.80

(注) 1 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

2 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度26,451百万円、当連結会計年度26,481百万円)及び利息(前連結会計年度70百万円、当連結会計年度68百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、証券関連業務収益の減少を主因として、前年度比38億42百万円減少し、438億50百万円となりました。また、役務取引等費用は、前年度比3億84百万円増加し、184億10百万円となりました。

海外の役務取引等収益は1億12百万円、役務取引等費用は56百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前年度比41億39百万円減少し396億50百万円、役務取引等費用は前年度比71百万円増加し142億98百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	47,693	83	△3,987	43,789
	当連結会計年度	43,850	112	△4,312	39,650
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	12,767	42	△131	12,679
	当連結会計年度	12,776	69	△153	12,692
うち為替業務	前連結会計年度	7,932	25	△59	7,897
	当連結会計年度	7,755	8	△56	7,707
うち信託関連業務	前連結会計年度	21	—	—	21
	当連結会計年度	33	—	—	33
うち証券関連業務	前連結会計年度	12,103	—	△24	12,079
	当連結会計年度	7,302	—	△64	7,237
うち代理業務	前連結会計年度	4,502	—	—	4,502
	当連結会計年度	5,098	—	—	5,098
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	680	—	△0	680
	当連結会計年度	686	—	△0	686
うち保証業務	前連結会計年度	6,526	15	△3,639	2,902
	当連結会計年度	6,989	33	△3,899	3,122
役務取引等費用	前連結会計年度	18,026	76	△3,876	14,226
	当連結会計年度	18,410	56	△4,168	14,298
うち為替業務	前連結会計年度	1,578	15	—	1,594
	当連結会計年度	1,562	2	—	1,565

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、その他の特定取引収益の増加を主因として、前年度比11億47百万円増加し、51億6百万円となりました。

なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	3,959	—	3,959
	当連結会計年度	5,106	—	5,106
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	646	—	646
	当連結会計年度	752	—	752
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	21	—	21
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	1,394	—	1,394
	当連結会計年度	1,072	—	1,072
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	1,917	—	1,917
	当連結会計年度	3,260	—	3,260
特定取引費用	前連結会計年度	66	—	66
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	66	—	66
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

国内の特定取引資産は、その他の特定取引資産の増加を主因として、前年度比1,073億74百万円増加し、3,924億4百万円となりました。また、特定取引負債は、特定金融派生商品の増加を主因として、前年度比21億2百万円増加し、187億20百万円となりました。

なお、海外の特定取引資産及び特定取引負債の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	285,029	—	285,029
	当連結会計年度	392,404	—	392,404
うち商品有価証券	前連結会計年度	17,224	—	17,224
	当連結会計年度	27,396	—	27,396
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	0	—	0
	当連結会計年度	0	—	0
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	507	—	507
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	7,868	—	7,868
	当連結会計年度	13,440	—	13,440
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	259,935	—	259,935
	当連結会計年度	351,058	—	351,058
特定取引負債	前連結会計年度	16,617	—	16,617
	当連結会計年度	18,720	—	18,720
うち売付商品債券	前連結会計年度	10,328	—	10,328
	当連結会計年度	6,262	—	6,262
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	27	—	27
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	6,262	—	6,262
	当連結会計年度	12,457	—	12,457
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	8,243,546	157,551	△25,006	8,376,091
	当連結会計年度	8,410,433	118,910	△28,024	8,501,320
うち流動性預金	前連結会計年度	4,945,869	1,098	△6,392	4,940,574
	当連結会計年度	4,937,935	1,052	△5,372	4,933,615
うち定期性預金	前連結会計年度	3,133,157	156,453	△18,600	3,271,011
	当連結会計年度	3,284,408	117,854	△22,650	3,379,613
うちその他	前連結会計年度	164,519	—	△13	164,505
	当連結会計年度	188,089	3	△2	188,091
譲渡性預金	前連結会計年度	128,003	—	—	128,003
	当連結会計年度	153,668	—	—	153,668
総合計	前連結会計年度	8,371,550	157,551	△25,006	8,504,095
	当連結会計年度	8,564,102	118,910	△28,024	8,654,989

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金

5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,598,406	100.00	6,909,647	100.00
製造業	524,515	7.95	716,172	10.37
農業	7,319	0.11	6,507	0.09
林業	2	0.00	1	0.00
漁業	1,501	0.02	1,289	0.02
鉱業	11,349	0.17	17,310	0.25
建設業	314,618	4.77	338,380	4.90
電気・ガス・熱供給・水道業	37,214	0.56	16,084	0.23
情報通信業	32,018	0.49	37,321	0.54
運輸業	188,846	2.86	208,511	3.02
卸売・小売業	616,411	9.34	661,212	9.57
金融・保険業	260,590	3.95	329,215	4.76
不動産業	1,469,714	22.27	1,441,899	20.87
各種サービス業	564,207	8.55	581,799	8.42
国・地方公共団体	295,224	4.48	146,446	2.12
その他	2,274,873	34.48	2,407,494	34.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	26,280	100.00	45,976	100.00
政府等	883	3.36	294	0.64
金融機関	2,654	10.10	2,808	6.11
その他	22,743	86.54	42,873	93.25
合計	6,624,687	—	6,955,624	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)及び当連結会計年度末(平成21年3月31日)のいずれも該当ありません。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	457,726	—	—	457,726
	当連結会計年度	622,807	—	—	622,807
地方債	前連結会計年度	221,590	—	—	221,590
	当連結会計年度	237,368	—	—	237,368
短期社債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
社債	前連結会計年度	608,915	—	—	608,915
	当連結会計年度	463,046	—	—	463,046
株式	前連結会計年度	197,036	—	△4,182	192,854
	当連結会計年度	149,520	—	△4,012	145,508
その他の証券	前連結会計年度	259,015	304,909	△0	563,924
	当連結会計年度	199,988	224,356	△0	424,345
合計	前連結会計年度	1,744,284	304,909	△4,182	2,045,011
	当連結会計年度	1,672,730	224,356	△4,012	1,893,075

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資 産				
科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	145	100.00	192	100.00
合計	145	100.00	192	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	145	100.00	192	100.00
合計	145	100.00	192	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
 2 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	163,157	142,182	△20,975
うち信託報酬	8	5	△2
経費(除く臨時処理分)	79,246	79,916	670
人件費	37,793	38,783	990
物件費	37,047	36,930	△116
税金	4,406	4,202	△203
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	83,910	62,265	△21,645
一般貸倒引当金繰入額①	—	7,500	7,500
業務純益	83,910	54,765	△29,145
うち債券関係損益	△935	△28,437	△27,502
臨時損益	△13,855	△48,195	△34,340
株式関係損益	△1,880	△14,585	△12,704
不良債権処理損失②	13,727	35,090	21,362
貸出金償却	14,288	32,087	17,798
個別貸倒引当金繰入額	—	2,476	2,476
延滞債権等売却損	△561	327	888
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金	—	199	199
その他臨時損益	1,753	1,480	△273
経常利益	70,055	6,569	△63,486
特別損益	7,216	4,980	△2,235
貸倒引当金戻入益③	5,018	—	△5,018
償却債権取立益	5,050	5,388	338
役員退職慰労引当金繰入額	1,303	—	△1,303
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	755	—	△755
固定資産処分損益	△792	△408	384
税引前当期純利益	77,272	11,550	△65,722
法人税、住民税及び事業税	28,511	11,652	△16,859
法人税等調整額	4,081	△11,427	△15,508
法人税等合計	—	225	—
当期純利益	44,678	11,324	△33,354
(信用コスト ①+②-③)	(8,709)	(42,590)	(33,881)

(注) 1 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+信託報酬+役員取引等収支+特定取引収支+その他業務収支

2 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

5 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

6 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
給料・手当	31,995	32,853	858
退職給付費用	1,707	1,798	90
福利厚生費	452	482	29
減価償却費	6,368	6,377	9
土地建物機械賃借料	3,602	3,984	381
営繕費	455	531	75
消耗品費	1,473	1,623	149
給水光熱費	726	772	46
旅費	158	180	21
通信費	2,098	2,633	534
広告宣伝費	1,793	1,713	△80
租税公課	4,406	4,202	△203
その他	25,264	24,552	△711
計	80,503	81,706	1,202

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.83	1.85	0.01
(イ)貸出金利回	2.17	2.14	△0.02
(ロ)有価証券利回	0.91	0.99	0.07
(2) 資金調達原価 ②	1.15	1.11	△0.03
(イ)預金等利回	0.23	0.23	△0.00
(ロ)外部負債利回	0.75	0.59	△0.16
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.68	0.74	0.06

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.70	11.59	△5.10
業務純益ベース	16.70	10.20	△6.50
当期純利益ベース	8.89	2.10	△6.78

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)又は業務純益又は当期純利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	8,401,098	8,529,344	128,246
預金(平残)	8,294,076	8,465,714	171,638
貸出金(末残)	6,656,245	6,991,343	335,098
貸出金(平残)	6,543,049	6,930,424	387,375

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	6,367,876	6,594,042	226,166
法人等	1,854,762	1,811,675	△43,087
合計	8,222,638	8,405,717	183,078

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	2,237,538	2,377,072	139,534
住宅ローン残高	2,124,056	2,267,588	143,532
その他ローン残高	113,481	109,484	△3,997

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	5,201,882	5,400,907	199,025
総貸出金残高	② 百万円	6,629,964	6,945,366	315,402
中小企業等貸出金比率	①/② %	78.46	77.76	△0.69
中小企業等貸出先件数	③ 件	309,219	312,097	2,878
総貸出先件数	④ 件	310,036	312,937	2,901
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.73	99.73	△0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	392	7,803	378	7,618
保証	698	72,736	686	75,220
計	1,090	80,539	1,064	82,838

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	36,827	32,183,449	36,465	33,149,344
	各地より受けた分	42,697	34,924,412	43,145	36,349,112
代金取立	各地へ向けた分	113	193,578	103	177,116
	各地より受けた分	10	11,022	8	8,423

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,780	1,527
	買入為替	586	833
被仕向為替	支払為替	1,459	1,187
	取立為替	835	986
合計		4,661	4,534

8 併營業務の状況

区分	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	— 件	— 件	— 百万円	— 件	— 件	— 百万円
財産に関する遺言の執行	45件	1 件	56件	60件	1 件	115件
財産の取得及び処分の代理取扱	— 件	— 件	— 百万円	— 件	— 件	— 百万円
取得	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
処分	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	— 社	— 社	— 社	— 社	— 社	— 社
管理株主数			— 千名			— 千名
期中名義書換件数			— 件			— 件

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	123,404	123,387
	利益剰余金	283,583	285,233
	自己株式(△)	1,217	1,219
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	5,737	4,738
	その他有価証券の評価差損(△)	—	29,873
	為替換算調整勘定	1	△0
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	12,311	12,465
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	90	86
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額(△)	14,704	5,034
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	542,620	525,202	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	6,267	—
	一般貸倒引当金	582	1,653
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	78,000	79,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	78,000	79,000
	計	95,244	91,048
	うち自己資本への算入額 (B)	95,244	91,048

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注4) (D)	20,081	11,781
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	617,783	604,469
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,400,102	4,484,011
	オフ・バランス取引等項目	265,287	263,929
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,665,389	4,747,941
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/ 8%) (G)	64,807	86,780
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	5,184	6,942
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	315,655	327,598
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	25,252	26,207
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K)	14,405	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	5,060,257	5,162,319
連結自己資本比率(国際統一基準) = E/L × 100 (%) (注5)		12.20	11.70
(参考) Tier 1 比率 = A/L × 100 (%)		10.72	10.17

- (注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 5 平成21年3月31日における連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	16	—
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	215,888	216,468
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,217	1,219
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,916	4,022
	その他有価証券の評価差損(△)	—	30,002
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	90	86
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	19,929	10,305
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	507,885	488,965	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,725	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,395
	一般貸倒引当金	133	335
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	78,000	79,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	78,000	79,000	
計	94,254	89,730	
うち自己資本への算入額 (B)	94,254	89,730	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目	控除項目(注4) (D)	22,386	13,479
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	579,753	565,217
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,326,607	4,428,001
	オフ・バランス取引等項目	263,427	262,288
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,590,034	4,690,290
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	64,656	86,673
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	5,172	6,933
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	291,611	305,834
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	23,328	24,466
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	4,946,302	5,082,798	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E/L × 100 (%) (注5)		11.72	11.12
(参考) Tier 1 比率 = A/L × 100 (%)		10.26	9.62

- (注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 5 平成21年3月31日における単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	293	359
危険債権	654	612
要管理債権	918	550
正常債権	66,409	70,058

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済が急速に悪化するなか、当行をはじめとする地域金融機関は、地域経済活性化に向けた円滑な資金供給及び総合金融サービスの質の向上が強く求められているほか、信用リスクや市場リスクなどリスク管理能力の向上をつうじ経営の健全性を高めていくことが重要となっております。

このような経営環境下、当行は本年4月から平成23年3月までの2年間を計画期間とする新しい中期経営計画「1st 1st」（ダブルファースト）をスタートいたしました。本中期経営計画では、主要課題を「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」、「強靱な経営態勢の構築」及び「人材育成の強化」とし、地域への円滑な資金供給や預金の安定的な取込み等金融仲介機能を強化するとともに、業務の合理化・効率化による経費の削減、コンプライアンス態勢など内部管理態勢の充実及び職員各層の人材教育の更なる充実によるレベルアップを図ってまいります。

なお、主要課題への取組にあたっては、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動いたします。あわせて、地域貢献活動を継続するとともに、環境問題への取組も充実させてまいります。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいります所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び当行グループ（本項では、以下、「当行」という。）は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 信用リスク（不良債権問題等）

(1) 不良債権の状況

国内及び県内の景気動向、地価、株価及び貸出金利の変動、あわせて融資先の経営状況の変動等によつては、不良債権及び信用コストが増加するおそれがあります。また、その場合には、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、債権の保全状況及び過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算定した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。予想損失額を見積もった前提と実際の貸倒れの発生は、貸出先の状況、担保価値の下落、経済状態全般の悪化、又はその他の予期せざる理由により大幅に乖離する可能性があります。この場合、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるとともに、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(3) 権利行使の困難性

担保不動産価格の下落又は不動産の流動性欠如等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、又は貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まないおそれがあります。

(4) 地域の経済動向に影響を受けるリスク

当行は貸出金の約8割が千葉県内向けとなっているほか、千葉県及び県内45市町村の指定金融機関を担い、地方公共団体や第三セクター企業とは貸出等の取引を行っています。このように特定の地域を営業基盤としていることから、貸出金や信用リスクの増減等は千葉県の経済情勢の影響等を受ける可能性があります。また、千葉県を中心とした大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

2 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、保有する資産の価値が変動し当行が損失を被るリスクであります。

(1) 株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しています。大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 市場取引・投資活動に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取扱う市場取引及び投資活動を行っており、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等により、保有する資産の価値が悪化し、債券ポートフォリオ等の価値に悪影響を及ぼすほか、損失を被るおそれがあります。

(3) 為替リスク

当行の業務は為替レート変動の影響を受けます。円高が進行した場合には、外貨建て取引の円換算額が目減りすることになります。さらに、資産及び負債の一部は外貨建てで表示されており、外貨建ての資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合には、財政状態及び業績は悪影響を受ける可能性があります。

3 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行の信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化する場合や通常の取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

4 オペレーショナル・リスク

(1) 事務リスク

当行は、厳格な事務規定を定め、事務の厳正化及び取扱商品の十分な説明等に努めておりますが、故意又は過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失を被る可能性があります。

(2) システムリスク

当行はコンピュータの安定稼働のための基幹システムの二重化、データの厳正な管理及び大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施していますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務を遂行できない可能性があります。

5 情報漏洩リスク

当行は、多数の個人・法人のお客さまの情報を保有しております。これらの情報の管理については、「個人情報取扱規定」等、情報管理に関する規定を整備するとともに、個人情報管理委員会を設置し、各種の教育研修を実施するなど厳正な情報管理に努めておりますが、顧客情報等の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として全ての業務の基本に置き、規定・体制の整備及び教育研修に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 格付低下及び与信条件悪化のリスク

格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行を含むわが国の銀行及びその他金融機関の財政状態が悪化した場合、市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、当行の自己資本・資金調達・収益性にも悪影響を与え、業績及び財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

8 規制緩和等による業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、業務範囲を広げてきています。当該業務の拡大が予想通りに進展しない場合、又は熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

また、将来における法律、規制、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 リスク管理体制の有効性に関するリスク

当行は、リスク管理体制を整備し、内部監査部門がそれらの適切性及び有効性の検証を行うなど、リスク管理の強化に努めております。しかしながら、当行のリスク管理体制は、過去の市場動向や経験などに基づき制定された部分があることから、新たな分野への業務の進出や拡大に伴い、将来発生するリスクを正確に予測することができず、リスク管理体制が必ずしも有効に機能しない可能性があります。

10 競争

当行が営業基盤とする千葉県は、首都圏に位置する有望なマーケットであり、他の金融機関も積極的に営業活動を展開しています。また、金融制度の規制緩和進展に伴い、銀行・証券・保険など業態を超えた競争が激化しています。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

1.1 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準（現時点におけるこれらの国際統一基準は8%となっております）以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

- ・債務者及び株式・債券の発行体に対する内部格付に応じて生じるリスク・アセット及び期待損失の増加
- ・保有する株式や国債等有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権処理や債務者の信用力悪化等による信用コストの増加
- ・繰延税金資産の自己資本への算入制限が課された場合の自己資本の減少
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本へ算入可能な劣後債務が再調達できない場合の自己資本の減少
- ・本項記載のその他の不利益な展開

1.2 風評リスク

上記記載の諸リスクが顕在化した場合、不祥事件の発生や風説の流布等により、その内容の正確性にかかわらず当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

1.3 年金債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

1.4 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。保有する固定資産は、使用目的の変更、収益性の低下及び価額の下落などにより評価減が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

当連結会計年度を総括いたしますと、貸出金の増加等により資金運用収支が増加しましたが、債券関係損益の減少を主因としたその他業務収支の減少、景気悪化に伴う企業業績の悪化による信用コストの増加及び株式減損等による株式関係損益の減少等により、経常利益は前年度比697億円減少し93億円、当期純利益は前年度比335億円減少し123億円となりました。

また、貸出金年度末残高は、前年度末比3,309億円増加し6兆9,556億円となりました。不良債権残高（連結リスク管理債権）については、前年度末比351億円減少し1,525億円となり、資産の健全化が進んでおります。

連結自己資本比率は前年度末比0.49%低下し11.70%、連結Tier I比率は前年度末比0.54%低下し10.17%となりました。

具体的な内容は次のとおりであります。

1 経営成績

(1) 経常利益

資金運用収支は、貸出金の残高増加等により前年度比62億円増加し1,474億円となりました。役員取引等収支は、投資信託取扱手数料等の減少により前年度比42億円減少し253億円となりました。特定取引収支は、前年度比12億円増加し51億円、その他業務収支は、国債等債券償却の増加等による債券関係損益の減少等により前年度比264億円減少し△246億円となりました。

上記収支の合計は、前年度比232億円減少し1,532億円となりました。

営業経費は、人員の増加や店舗の新設等により、前年度比7億円増加し870億円となりました。

また、貸倒償却引当費用が景気悪化に伴う企業業績の悪化により前年度比332億円増加し477億円、株式関係損益が株式減損の増加等により前年度比125億円減少し△145億円となり、その他経常収支は前年度比457億円減少し△567億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比697億円減少し93億円となりました。

(2) 当期純利益

特別損益は、前連結会計年度に計上した過年度分の「役員退職慰労引当金」及び「睡眠預金払戻損失引当金」の減少等により、前年度比30億円増加し53億円となりました。これらの結果、当期純利益は、前年度比335億円減少し123億円となりました。

○損益の概要

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
経常利益	791	93	△ 697
資金運用収支 ①	1,412	1,474	62
信託報酬 ②	0	0	△ 0
役務取引等収支③	295	253	△ 42
特定取引収支 ④	38	51	12
その他業務収支⑤	18	△ 246	△ 264
うち債券関係損益	△ 9	△ 284	△ 275
計 (①+②+③+④+⑤)	1,765	1,532	△ 232
営業経費	862	870	7
その他経常収支	△ 110	△ 567	△ 457
うち貸倒償却引当費用⑥	144	477	332
一般貸倒引当金繰入額	—	79	79
不良債権処理損失	144	398	253
うち株式関係損益	△ 20	△ 145	△ 125
特別損益	22	53	30
うち貸倒引当金戻入益⑦	2	—	△ 2
うち償却債権取立益	51	54	3
うち減損損失	0	—	△ 0
うち役員退職慰労引当金繰入額	14	—	△ 14
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	7	—	△ 7
税金等調整前当期純利益	814	147	△ 667
当期純利益	459	123	△ 335
(信用コスト ⑥-⑦)	(142)	(477)	(335)

(注) 「資金運用収支」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまの住宅ローンのニーズに積極的に応えてまいりましたことなどにより、前年度末比3,309億円増加し6兆9,556億円となりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、前年度末比1,252億円増加し8兆5,013億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,519億円減少し1兆8,930億円となりました。

これらの結果、総資産の年度末残高は、前年度末比2,269億円増加し10兆629億円となりました。

(2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、前年度末比0.49%低下し11.70%、連結Tier I比率は前年度末比0.54%低下し10.17%となりました。なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスクについては基礎的內部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しております。

○自己資本比率

	前連結会計年度末 (%) (A)	当連結会計年度末 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
連結自己資本比率	12.20	11.70	△ 0.49
Tier I比率	10.72	10.17	△ 0.54

○連結リスク管理債権

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破綻先債権額	33	85	52
延滞債権額	924	888	△ 35
3カ月以上延滞債権額	31	41	9
貸出条件緩和債権額	887	509	△ 377
合計	1,876	1,525	△ 351

(参 考)

当行の単体の財政状態及び経営成績の分析

当行の当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

1 経営成績

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比216億円減少し622億円となりました。内訳は、業務粗利益が209億円の減少、経費が6億円の増加となっております。なお、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から債券関係損益を除いたコア業務純益は、前年度比58億円増加の907億円となっております。

国内業務粗利益は、資金利益が貸出金の残高増加等により前年度比62億円増加しましたが、その他業務利益が国債等債券償却の計上等に伴う債券関係損益の減少等により前年度比58億円減少し、また、役務取引等利益が投資信託取扱手数料の減少等により前年度比30億円減少し、全体では前年度比10億円の減少となりました。また、国際業務粗利益は、国債等債券売却損の増加等による債券関係損益の減少等により前年度比199億円減少しました。

経費は、人員増加等により前年度比6億円増加いたしました。

経常利益は、景気悪化に伴う企業業績の悪化による不良債権処理損失の増加、株式減損の増加等による株式等関係損益の減少等により前年度比634億円減少し65億円となりました。なお、信用コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失－貸倒引当金戻入益）は、前年度比338億円増加し、425億円となりました。

特別損益は、貸倒引当金戻入益の減少等により前年度比22億円減少し49億円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前年度比333億円減少し113億円となりました。

○損益の概要

	前事業年度 (億円) (A)	当事業年度 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
業務粗利益	1,631	1,421	△209
国内業務粗利益	1,571	1,561	△10
資金利益	1,359	1,422	62
役務取引等利益	182	151	△30
特定取引利益	29	46	16
その他業務利益	0	△58	△58
うち債券関係損益	5	△61	△67
国際業務粗利益	60	△139	△199
うち債券関係損益	△14	△222	△207
経費 (除く臨時処理分)	792	799	6
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	839	622	△216
(コア業務純益)	(848)	(907)	(58)
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	75	75
業務純益	839	547	△291
臨時損益	△138	△481	△343
うち不良債権処理損失 ②	137	350	213
うち株式等関係損益	△18	△145	△127
経常利益	700	65	△634
特別損益	72	49	△22
うち貸倒引当金戻入益 ③	50	—	△50
うち償却債権取立益	50	53	3
うち役員退職慰労引当金繰入額	13	—	△13
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	7	—	△7
税引前当期純利益	772	115	△657
当期純利益	446	113	△333
(信用コスト ①+②-③)	(87)	(425)	(338)

(注) コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－債券関係損益

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、国内事業者向け貸出が前年度末比3,406億円増加、住宅ローンが前年度末比1,435億円増加するなど、全体で前年度末比3,350億円増加し6兆9,913億円となりました。

預金は、個人預金の増加などにより、前年度末比1,282億円増加し8兆5,293億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,511億円減少し1兆8,933億円となりました。

総資産の事業年度末残高は、前年度末比2,303億円増加し9兆9,968億円となりました。

また、金融再生法開示債権は、前年度末比343億円減少し1,522億円となり資産の健全化が進んでおります。

(2) 自己資本比率

単体自己資本比率は11.12%、Tier I比率は9.62%となりました。

○貸出金、預金の残高（末残）

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
貸出金	66,562	69,913	3,350
うち住宅ローン	21,240	22,675	1,435
預金	84,010	85,293	1,282
うち個人	63,678	65,940	2,261

○自己資本比率

	前事業年度末 (%) (A)	当事業年度末 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
単体自己資本比率	11.72	11.12	△0.60
Tier I比率	10.26	9.62	△0.64

○金融再生法開示債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	293	359	66
危険債権	654	612	△42
要管理債権	918	550	△367
合計	1,866	1,522	△343

○リスク管理債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破綻先債権額	35	88	52
延滞債権額	904	870	△34
3カ月以上延滞債権額	31	41	9
貸出条件緩和債権額	886	509	△377
合計	1,858	1,509	△349

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客様の利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、当連結会計年度は銀行業務を中心に、全体で57億72百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資内容としましては、新設店舗や店舗建替への投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店 他29店	千葉県 千葉市	店舗	36,206 (700)	16,959	4,285	1,194	—	22,438	1,274
	—	船橋支店 他124店	千葉県 千葉市 以外	店舗	113,215 (19,364)	27,283	7,644	2,446	—	37,374	2,128
	—	東京営業部 他11店	東京都	店舗	1,585 (198)	6,323	836	296	—	7,455	253
	—	八潮駅前支 店他1店	埼玉県	店舗	—	—	158	42	—	201	18
	—	神栖支店 他1店	茨城県	店舗	—	—	310	103	—	413	30
	—	大阪支店	大阪府	店舗	—	—	27	6	—	34	7
	—	ニューヨーク 支店	アメリカ 合衆国	店舗	—	—	10	6	—	17	5
	—	香港支店	香港	店舗	—	—	4	8	—	12	7
	—	ロンドン支 店	英国	店舗	—	—	26	6	—	33	5
	—	千葉西事務 センター 他1センタ ー	千葉県 千葉市	事務セン ター	1,547	682	90	26	—	800	29
	—	電算センタ ー	千葉県 千葉市	電算セン ター	24,715	3,309	5,691	402	—	9,403	77
	—	更科グラン ド	千葉県 千葉市	グラウンド	66,342	1,970	82	1	—	2,054	—
	—	成田社宅 他46ヶ所	千葉県 成田市他	社宅・寮	8,618 (140)	2,218	358	14	—	2,590	—
	—	その他の 施設	千葉県 千葉市他	店外施設 ・その他	50,049 (1,385)	4,667	2,295	781	—	7,744	35
連結 子会社	(株)総武 他7社	本社他	千葉県 千葉市他	事務所・ 店舗他	23,673 (4,445)	1,995	1,034	36	—	3,066	137

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)	
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						
連結 子会社	ちばぎ んリース 株式会社	本社	千葉県 千葉市	事務所	—	—		33	337	—	371	42

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	中央 証券株式会社	本社他	東京都 中央区他	事務所・ 店舗他	3,632	1,034	447	92	—	1,574	219

- (注) 1 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。
- 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め3,317百万円であります。
- 3 動産は、事務機械3,806百万円、その他1,997百万円であります。
- 4 海外駐在員事務所1か所、両替業務を主とした成田空港出張所3か所、店舗外現金自動設備261か所(コンビニATM「E-net」、コンビニATM「ローソンATM」及び株式会社セブン銀行との提携によるATMは除く)は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。
- 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行	—	銀行業務	本店他	千葉県 千葉市他	車両	—	11

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	千葉県 千葉市他	改修 その他	銀行業務	店舗他	1,524	—	自己資金	—	—
	その他	—	—	銀行業務	事務機械	1,244	—	自己資金	—	—
(株)総武	当行錦糸町支 店他(注3)	東京都 墨田区	建替	銀行業務	店舗他	1,160	132	自己資金	平成20年4月	平成21年11月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 2 店舗及び事務機械の主なものは、平成22年3月までに設置予定であります。
- 3 錦糸町支店は、建替のため平成20年4月14日に仮店舗(東京都墨田区)に一時移転しております。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	895,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、 標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	895,521,087	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月20日(注)	50,000	895,521	24,050,000	145,069,130	23,956,000	122,134,116

(注) 一般募集 発行価格1,001円 発行価額960.12円 資本組入額481円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	115	32	1,450	448	—	26,029	28,076	—
所有株式数 (単元)	9	451,627	8,090	130,594	176,411	—	123,556	890,287	5,234,087
所有株式数 の割合(%)	0.00	50.72	0.91	14.67	19.82	—	13.88	100.00	—

(注) 1 自己株式 1,704,663株は「個人その他」に1,704単元、「単元未満株式の状況」に663株含まれております。なお、自己株式 1,704,663株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式1,703,663株であります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70,928	7.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	50,325	5.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	49,987	5.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	44,158	4.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	17,842	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,579	1.73
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,331	1.48
計	—	346,911	38.73

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他4社を共同保有者として、平成19年9月24日現在の保有株式数を記載した同年10月1日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	44,158	4.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	20,211	2.26
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	2,577	0.29
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,462	0.39
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	1,689	0.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,703,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,584,000	888,584	—
単元未満株式	普通株式 5,234,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	895,521,087	—	—
総株主の議決権	—	888,584	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式663株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	1,703,000	0	1,703,000	0.19
計	—	1,703,000	0	1,703,000	0.19

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	248,594	150,142,561
当期間における取得自己株式	20,887	10,612,414

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	201,764	114,239,168	5,460	2,667,843
保有自己株式数	1,703,663	—	1,719,090	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益還元していくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり4円50銭（中間配当金と合計で年間配当金は11円）として定時株主総会のご承認を戴きました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	5,809	6.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	4,022	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	724	1,093	1,212	1,141	838
最低(円)	529	616	901	606	336

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	573	538	550	568	542	544
最低(円)	336	404	400	460	450	412

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		竹山 正	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 当行入行 平成7年6月 取締役 営業推進部長 平成8年4月 取締役 法人営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年12月 常務取締役 関連事業室長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 専務取締役専務執行役員 平成15年6月 取締役専務執行役員 平成16年6月 取締役頭取 平成21年3月 取締役会長 (現職)	平成21年6月から2年	32
取締役頭取 (代表取締役)		佐久間 英利	昭和27年10月1日生	昭和51年4月 当行入行 平成9年10月 経営企画部副部長 平成12年6月 市場営業部長 平成14年6月 経営企画部長 平成15年6月 取締役 経営企画部長 平成18年6月 取締役常務執行役員 本店営業部長 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成21年3月 取締役頭取 (現職)	平成21年6月から2年	21
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		渡辺 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和51年4月 当行入行 平成13年10月 佐倉支店長 平成15年4月 松戸支店長 平成16年6月 執行役員 営業統括部長 平成17年4月 執行役員 支店支援部長 平成17年6月 常務執行役員 支店支援部長 平成19年6月 取締役常務執行役員 支店支援部長 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 取締役専務執行役員 (現職)	平成21年6月から2年	17
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		伊東 正	昭和28年7月20日生	昭和51年4月 当行入行 平成12年6月 審査部副部長 平成13年10月 審査二部副部長 平成15年4月 秋葉原支店長 平成17年6月 人事部長 平成18年6月 取締役 人事部長 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 取締役専務執行役員 (現職)	平成20年6月から2年	12
取締役 専務執行役員		椎津 正久	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 当行入行 平成13年6月 秋葉原支店長 平成15年4月 ダイレクトチャネル部長 平成16年6月 審査部長 平成17年6月 執行役員 審査部長 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 取締役専務執行役員 (現職)	平成20年6月から2年	13
取締役 常務執行役員		阿部 忠	昭和31年2月18日生	昭和54年4月 当行入行 平成9年10月 経営企画部主計室長 平成14年6月 香港支店長 平成17年6月 経営企画部部次長 平成18年6月 経営企画部長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成21年6月 取締役常務執行役員 (現職)	平成21年6月から2年	11
取締役 常務執行役員		野澤 務	昭和30年10月14日生	昭和53年4月 当行入行 平成15年4月 事務企画部部次長兼ひまわり第一支店長兼ひまわり第二支店長 平成16年6月 事務企画部長 平成18年6月 執行役員 事務企画部長 平成19年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成21年6月 取締役常務執行役員 (現職)	平成21年6月から2年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		市原 克己	昭和30年12月23日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当行入行 秘書室長 市川支店長 営業統括部長 執行役員 営業企画部長 執行役員 支店支援部長 取締役常務執行役員 (現職)	平成21 年6月 から 2年	12
取締役 執行役員		須田 孝	昭和30年6月20日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当行入行 営業統括部副部長 営業統括部部次長 八千代支店長 与信企画部長 リスク・コンプライアンス統括部 長 取締役 リスク・コンプライアンス 統括部長 取締役執行役員 (現職)	平成20 年6月 から 2年	18
監査役 常勤		鹿島 哲博	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	当行入行 取締役 審査部長 常務取締役 常務取締役常務執行役員 同退任 ちばぎんコンピューターサービス 株式会社取締役副社長 同取締役社長 同退任 当行監査役 (現職)	平成20 年6月 から 4年	20
監査役 常勤		猿橋 幸男	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 平成9年10月 平成11年9月 平成11年10月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年5月 平成17年6月	大蔵省入省 大蔵省大臣官房専門調査官兼大臣 官房調査企画課兼財政金融研究所 同省退官 緑資源公団参与 同理事 独立行政法人緑資源機構理事 同退任 当行監査役 (現職)	平成21 年6月 から 4年	—
監査役 常勤		瀬尾 純一郎	昭和23年12月27日生	昭和48年4月 平成5年5月 平成7年5月 平成10年4月 平成10年5月 平成10年7月 平成10年10月 平成13年6月 平成15年12月 平成16年1月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年6月	日本銀行入行 人事局総務課長 青森支店長 考査役 人事局参事兼経営企画室参事 考査役 福岡支店長 同行退職 萬有製薬株式会社 管理本部情報シ ステム部長 同社退職 中小企業信用リスク情報データベ ース運営協議会事務局長 株式会社サンワドー監査役 (現職) 中小企業信用リスク情報データベ ース運営協議会理事 有限責任中間法人CRD協会副代 表理事 同退任 当行監査役 (現職)	平成21 年6月 から 4年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		左 官 治 郎	昭和25年7月28日生	昭和48年4月 当行入行 平成8年6月 県庁支店長 平成11年6月 経営企画部東京事務所長 平成12年6月 佐倉支店長 平成13年10月 人事部副部長 平成14年2月 総務部長 平成16年6月 当行監査役(現職) 平成16年7月 株式会社千葉経済開発公社 代表取締役専務(現職)	平成20 年6月 から 4年	18
監査役		田 辺 英 夫	昭和19年2月21日生	昭和43年4月 千葉県入庁 平成11年4月 同都市部長 平成12年4月 同企画部長 平成14年4月 同総合企画部長 平成16年3月 同退職 平成16年4月 成田国際空港株式会社 常勤監査役 平成17年6月 同取締役副社長 平成19年6月 同退任 当行監査役(現職)	平成19 年6月 から 4年	—
計						185

(注) 1 監査役猿橋幸男、瀬尾純一郎、田辺英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当行は、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	船橋支店長	高 橋 康 雄
常務執行役員	中央支店長	中 嶋 芳 郎
執行役員	本店営業部長	丸 島 新 七
執行役員	柏支店長	小 池 哲 也
執行役員	審査部長	花 島 恭 一
執行役員	営業企画部長	栗 原 和 保
執行役員	経営企画部長	大久保 寿 一
執行役員	支店支援部長	宮 沢 孝 幸
執行役員	システム部長	森 本 昌 雄
執行役員	営業開発部長	坂 間 好 展

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「揺るぎない信頼の確保」、「法令等の徹底した遵守」、「反社会的勢力との対決」、「透明な経営」等からなる「千葉銀行の企業倫理」を全ての企業行動の基本としているほか、平成21・22年度を計画期間とする中期経営計画「1 s t 1 s t」（ダブルファースト）では地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能を強化するとともに、地域のお客さまから信頼を得るため、強靱な経営態勢を構築することを主要課題として掲げております。

これらを遵守・実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営上の最重要課題であるとの認識のもと、以下のような体制を敷いております。

- ・独立性の高い社外監査役3名（うち常勤監査役2名）を含む5名の監査役による監査役設置会社形態を採用しております。
- ・執行役員制度を導入し、重要事項の決定及び業務執行の監督等を行う取締役と、業務を執行する執行役員に役割分担を明確にしております。
- ・グループ会社を含め、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築し、さらに内部監査部門がそれらの適切性及び有効性の検証を行う体制としております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

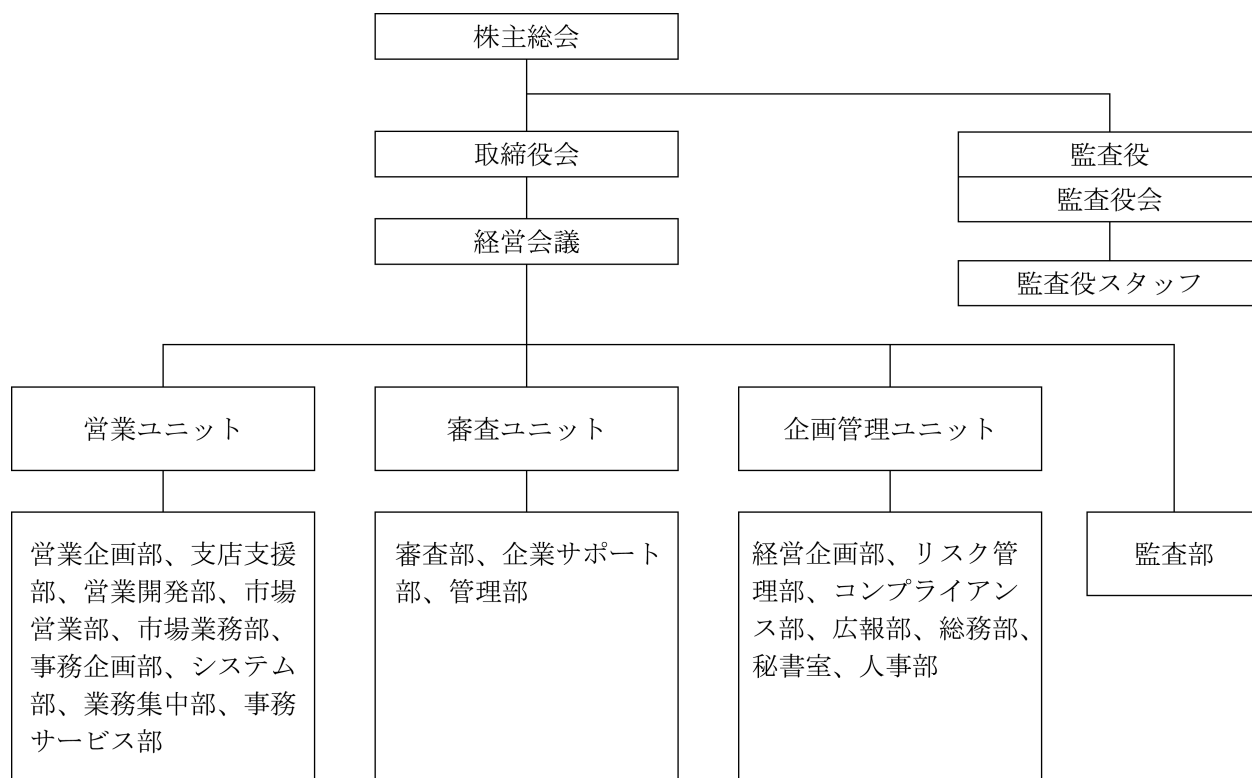
A. 会社の機関の内容

当行の取締役会は、10名（事業年度末現在）の取締役で構成され、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また、取締役会において指名された取締役で構成される「経営会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行の方針等について協議を行い、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応しております。また、取締役及び執行役員から構成される「業務執行会議」を原則月2回開催し、執行役員の業務執行状況を確認するとともに、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員の業務執行に役立てております。

さらに、コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」（原則月1回開催）、リスク管理に関する重要事項を審議する「ALM委員会」（原則月1回開催）、「信用リスク管理委員会」（原則四半期に1回開催）及び「オペレーショナル・リスク管理委員会」（原則四半期に1回開催）を開催しております。

監査役は、取締役会をはじめとする上記の重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を通じ、取締役等の職務執行の状況を監査しております。

コーポレート・ガバナンス体制（平成21年6月26日現在）



B. 内部統制システムの整備の状況

当行では、取締役会で定めた業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に係る基本方針に基づき、次のとおり内部統制の整備・強化に取り組んでおります。

a. コンプライアンス体制

- ・「千葉銀行の企業倫理」や「行動指針」を定めた「コンプライアンス規定」を制定し、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図っております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断しております。
- ・コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備しております。
- ・コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施しております。
- ・取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受けております。
- ・監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行っております。
- ・役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を設け、適切な運用を図っております。

b. 情報保存・管理体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規定により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

c. リスク管理体制

- ・「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規定を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備しております。
- ・取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受けております。
- ・監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行っております。
- ・大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施しております。

d. 取締役の職務執行の効率性を確保する体制

- ・取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受けております。
- ・取締役会決議により定める取締役にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議しております。
- ・執行役員制度の採用により、取締役による意思決定及び業務執行の監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離し、取締役及び執行役員の役割分担を明確化しております。

e. グループ管理体制

- ・当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、一体的な管理体制を整備しております。
- ・各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保しております。
- ・各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化しております。
- ・当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守しております。

C. 内部監査及び監査役監査の状況

被監査部門から独立した内部監査部門である監査部（事業年度末現在61人）は、本部、営業店及び子会社の内部監査を「内部監査規定」及び年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」に基づいて実施しております。監査結果、指摘事項等は毎月開催される内部監査委員会において取締役及び監査役に報告されるとともに、四半期毎に取締役会に報告されており、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策等の検討が行われております。

監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画及び監査方法に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を通じ、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備状況をはじめ、取締役等の職務執行の状況を監査しております。

また、監査役は代表取締役、監査部及び会計監査人と随時情報交換を行い、効率的かつ実効性のある監査の実施に努めております。

なお、監査役の職務を補助する使用人として、業務執行に係る役職を兼務しない監査役補助者を任命しております。また取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の人事異動等については監査役の同意を得ることとしております。

D. 会計監査の状況

当行は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		
指定有限責任社員	業務執行社員	中 村 勝三郎
指定有限責任社員	業務執行社員	水 守 理 智
指定有限責任社員	業務執行社員	大下内 徹

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他24名であります。その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

E. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はございません。なお、社外取締役はおりません。

F. 会社の情報開示の充実に向けた取組み状況

当行は、「千葉銀行の企業倫理」において、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを基本方針としております。その活動状況は、当行の業績・取組み等を説明する「決算説明会」を半期毎に開催しておりますほか、個人投資家を対象とした「会社説明会」を随時開催するなど、企業情報の開示に積極的に取り組んでおります。あわせて、ディスクロージャー誌、ホームページ、決算関連資料等を活用し適時・適切な情報のご提供に努めております。

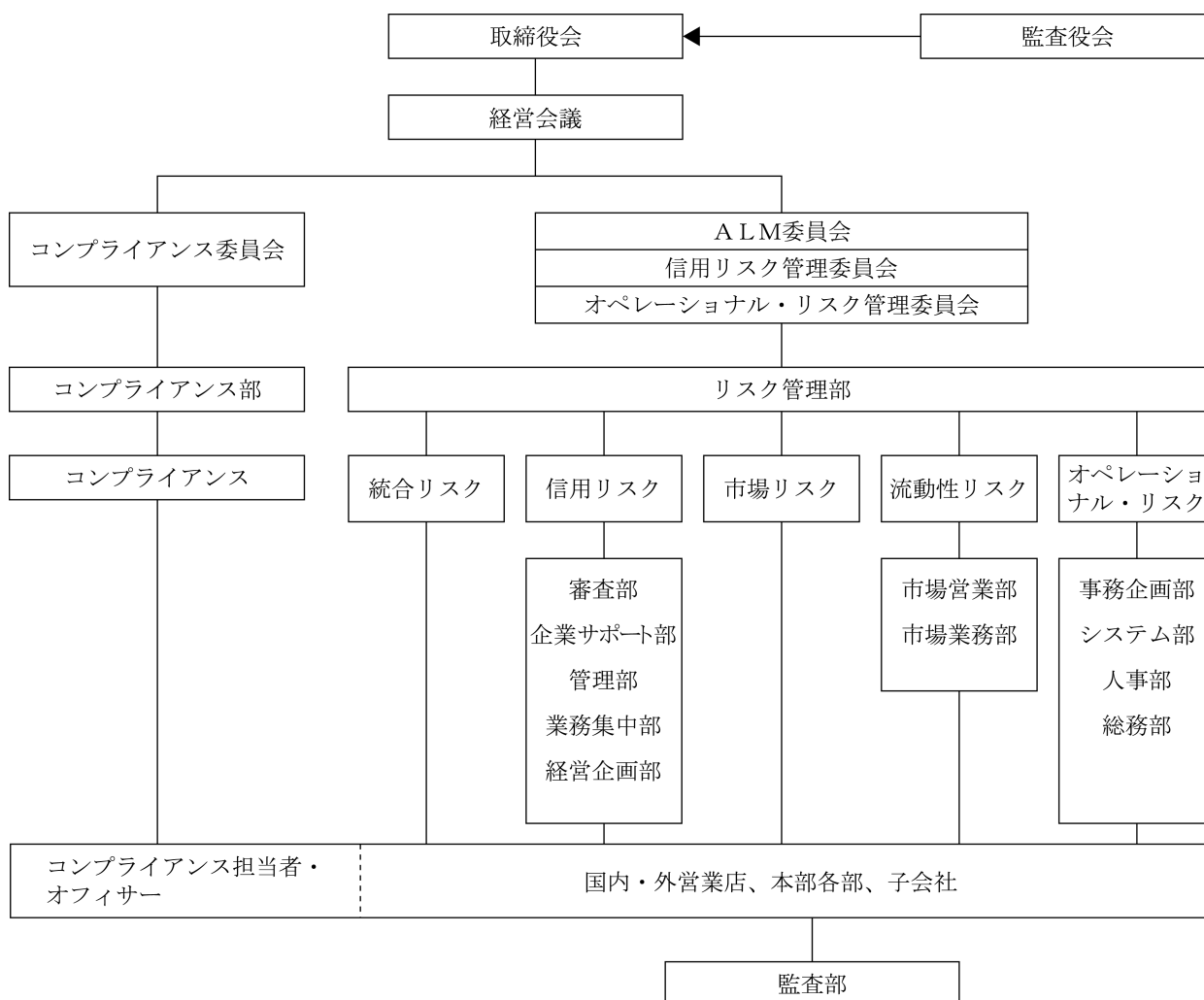
②リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務に存在するさまざまなリスクに対し、各リスクの所管部署がそれぞれのリスク管理を行うことに加え、統括部署が一元的に把握し、「ALM委員会」、「信用リスク管理委員会」及び「オペレーショナル・リスク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、取締役会に報告しております。

また、リスク管理の実効性を高めるため、監査部がリスク管理部署をはじめとする本部、営業店、子会社等を定期的に監査し、その結果を取締役に報告しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を毎月開催するほか、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を半期毎に取締役会に報告しております。

リスク管理体制（平成21年6月26日現在）



③役員報酬等の内容

当行の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

取締役に対する報酬等	397百万円
監査役に対する報酬等	85百万円
合計	483百万円

(注) 1. 上記は、事業年度中に在任していた役員に対する報酬等を記載しております。

2. 上記には、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議された役員賞与40百万円(取締役37百万円、監査役3百万円)を含めております。また、退職慰労金179百万円(取締役150百万円、監査役28百万円)を含めております。

3. 上記のほか、取締役の使用人としての報酬等は30百万円であります。

④取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の定数について、18名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑤株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己の株式の取得

当行は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当行は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	79	9
連結子会社	—	—	20	1
計	—	—	100	10

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する相談業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査証明を受け、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	426,953	330,336
コールローン及び買入手形	10,480	37,000
債券貸借取引支払保証金	22,081	10,350
買入金銭債権	65,434	56,308
特定取引資産	※8 285,029	※8 392,404
金銭の信託	29,511	28,618
有価証券	※1, ※8, ※15 2,045,011	※1, ※8, ※15 1,893,075
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 6,624,687	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 6,955,624
外国為替	※7 3,693	※7 2,750
その他資産	※8 70,819	※8 109,960
有形固定資産	※11, ※12 136,066	※11, ※12 96,746
建物	22,555	23,338
土地	※10 66,166	※10 65,712
建設仮勘定	14	397
その他の有形固定資産	47,330	7,297
無形固定資産	9,583	8,312
ソフトウェア	6,132	5,954
その他の無形固定資産	3,451	2,357
繰延税金資産	48,319	89,159
支払承諾見返	112,049	113,279
貸倒引当金	△53,784	△60,999
資産の部合計	9,835,939	10,062,926
負債の部		
預金	※8 8,376,091	※8 8,501,320
譲渡性預金	128,003	153,668
コールマネー及び売渡手形	※8 184,973	※8 53,050
売現先勘定	※8 97,401	※8 198,051
債券貸借取引受入担保金	※8 81,105	※8 67,291
特定取引負債	16,617	18,720
借入金	※8, ※13 80,646	※8, ※13 248,189
外国為替	516	436
社債	※14 41,000	※14 40,000
その他負債	100,030	93,845
役員賞与引当金	63	40
退職給付引当金	18,435	18,982
役員退職慰労引当金	1,649	1,374
睡眠預金払戻損失引当金	996	962
ポイント引当金	607	623
特別法上の引当金	215	35
繰延税金負債	42	57
再評価に係る繰延税金負債	※10 15,323	※10 15,323
支払承諾	112,049	113,279
負債の部合計	9,255,770	9,525,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,404	123,387
利益剰余金	283,583	285,233
自己株式	△1,217	△1,219
株主資本合計	550,839	552,469
その他有価証券評価差額金	8,634	△33,279
繰延ヘッジ損益	300	△1,837
土地再評価差額金	※10 7,777	※10 7,777
為替換算調整勘定	1	△0
評価・換算差額等合計	16,713	△27,340
少数株主持分	12,616	12,541
純資産の部合計	580,168	537,671
負債及び純資産の部合計	9,835,939	10,062,926

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常収益	268,883	257,019
資金運用収益	186,634	181,312
貸出金利息	144,367	149,619
有価証券利息配当金	38,163	28,699
コールローン利息及び買入手形利息	570	204
債券貸借取引受入利息	169	98
預け金利息	1,900	1,822
その他の受入利息	1,462	868
信託報酬	8	5
役務取引等収益	43,789	39,650
特定取引収益	3,959	5,106
その他業務収益	6,239	5,712
その他経常収益	※1 28,252	※1 25,232
経常費用	189,698	247,620
資金調達費用	45,475	33,896
預金利息	30,216	23,506
譲渡性預金利息	746	661
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,504	2,252
売現先利息	493	614
債券貸借取引支払利息	4,247	2,315
借用金利息	1,783	1,686
社債利息	380	655
その他の支払利息	5,102	2,204
役務取引等費用	14,226	14,298
特定取引費用	66	—
その他業務費用	4,412	30,380
営業経費	86,247	87,046
その他経常費用	※2 39,270	81,998
貸倒引当金繰入額	—	14,024
その他の経常費用	39,270	※2 67,973
経常利益	79,184	9,399
特別利益	5,369	5,839
固定資産処分益	—	223
貸倒引当金戻入益	268	—
償却債権取立益	5,100	5,435
金融商品取引責任準備金取崩額	—	180
特別損失	3,093	497
固定資産処分損	830	497
減損損失	13	—
その他の特別損失	※3 2,249	—
税金等調整前当期純利益	81,460	14,741
法人税、住民税及び事業税	31,105	13,681
法人税等調整額	3,728	△11,729
法人税等合計		1,951
少数株主利益	645	396
当期純利益	45,980	12,392

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
前期末残高	123,399	123,404
当期変動額		
自己株式の処分	4	△16
当期変動額合計	4	△16
当期末残高	123,404	123,387
利益剰余金		
前期末残高	247,412	283,583
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	45,980	12,392
自己株式の処分	—	△16
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	36,171	1,650
当期末残高	283,583	285,233
自己株式		
前期末残高	△1,026	△1,217
当期変動額		
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	33	147
当期変動額合計	△191	△2
当期末残高	△1,217	△1,219
株主資本合計		
前期末残高	514,854	550,839
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	45,980	12,392
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	35,984	1,630
当期末残高	550,839	552,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,807	8,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,172	△41,913
当期変動額合計	△53,172	△41,913
当期末残高	8,634	△33,279
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,900	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,600	△2,138
当期変動額合計	△1,600	△2,138
当期末残高	300	△1,837
土地再評価差額金		
前期末残高	7,839	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	7,777	7,777
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,551	16,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,837	△44,053
当期変動額合計	△54,837	△44,053
当期末残高	16,713	△27,340
少数株主持分		
前期末残高	12,416	12,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△74
当期変動額合計	199	△74
当期末残高	12,616	12,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	598,822	580,168
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	45,980	12,392
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,637	△44,128
当期変動額合計	△18,653	△42,497
当期末残高	580,168	537,671

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,460	14,741
減価償却費	21,003	6,779
減損損失	13	—
持分法による投資損益 (△は益)	△212	△236
貸倒引当金の増減 (△)	△9,575	7,215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,036	547
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,649	△274
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	996	△33
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	62	16
資金運用収益	△186,634	△181,312
資金調達費用	45,475	33,896
有価証券関係損益 (△)	2,948	43,012
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△466	122
為替差損益 (△は益)	148	148
固定資産処分損益 (△は益)	830	273
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,940	△107,374
特定取引負債の純増減 (△)	13	2,102
貸出金の純増 (△) 減	△247,089	△330,937
預金の純増減 (△)	27,453	125,229
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,580	25,664
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△52,604	165,543
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△237,642	236,167
コールローン等の純増 (△) 減	47,035	△17,393
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△2,678	11,731
コールマネー等の純増減 (△)	209,956	△31,273
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△108,781	△13,813
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△183	943
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△33	△79
資金運用による収入	188,497	182,062
資金調達による支出	△42,989	△33,501
その他	△9,273	9,176
小計	△276,175	149,118
法人税等の支払額	△38,900	△26,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,075	122,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△698,896	△576,498
有価証券の売却による収入	573,001	170,880
有価証券の償還による収入	404,691	444,167
金銭の信託の増加による支出	△5,839	△2,795
金銭の信託の減少による収入	5,873	2,377
有形固定資産の取得による支出	△19,247	△7,616
無形固定資産の取得による支出	△3,263	△3,370
有形固定資産の売却による収入	1,151	263
無形固定資産の売却による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,471	27,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	18,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△16,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△11,000
配当金の支払額	△9,833	△10,726
少数株主への配当金の支払額	△160	△242
自己株式の取得による支出	△224	△150
自己株式の売却による収入	37	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,819	△10,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,932	139,550
現金及び現金同等物の期首残高	187,466	134,533
現金及び現金同等物の期末残高	※1 134,533	※1 274,083

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ちばぎんビジネスサービス株式会社は、平成20年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。 (追加情報) 「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。 なお、開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ちばぎんビジネスサービス株式会社は清算いたしました。また、Chiba Capital Funding(Cayman) Ltd.(チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)は、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社4社 主要な会社名 ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社5社 主要な会社名 ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし	なお、当連結会計年度に、ひまわりV2号投資事業有限責任組合及びちば新産業育成投資事業有限責任組合を設立し、また、ちばぎんC4号投資事業組合を解散いたしました。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当なし
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 10社 (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 9社 (2) 同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当連結会計年度から連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,410百万円減少、「繰延税金資産」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,447百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間において上記の算定方法を適用した場合は、「有価証券」は12,152百万円増加、「繰延税金資産」は5,184百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,953百万円増加します。また、有価証券関係損失(減損処理額)は296百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ296百万円増加します。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これらの変更による影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左
	(5) 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(5) 社債発行費の処理方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66,737百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,801百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同 左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。	(8) 退職給付引当金の計上基準 同 左
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は66百万円、その他の特別損失は1,493百万円それぞれ増加し、経常利益は66百万円、税金等調整前当期純利益は1,560百万円それぞれ減少しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(「睡眠預金」という。)については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、睡眠預金は、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は240百万円、その他の特別損失は755百万円それぞれ増加し、経常利益は240百万円、税金等調整前当期純利益は996百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(「睡眠預金」という。)については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p>
	<p>(11)ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイント倶楽部」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(11)ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(12)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、中央証券株式会社計上した金融商品取引責任準備金215百万円であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより計上しております。</p> <p>なお、従来、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条の規定に定めるところにより、証券取引責任準備金を計上していましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p>	<p>(12)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、中央証券株式会社計上した金融商品取引責任準備金35百万円であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
	<p>(13)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(13)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(14) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(14) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
	<p>(16) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(16) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として発生年度に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これにより当期純利益は480百万円減少しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>貸手側に係る当該取引については、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。また、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する当該取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で期首に契約したもものとして計上する方法によっております。</p> <p>なお、「その他資産」中のリース投資資産は40,247百万円増加し、「その他の有形固定資産」が38,538百万円、「その他の無形固定資産」が1,708百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の株式2,020百万円及び出資金898百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは11,647百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,325百万円、延滞債権額は92,430百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,170百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は88,735百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は187,662百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,655百万円であります。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の株式2,150百万円及び出資金1,423百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,031百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,543百万円、延滞債権額は88,840百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,154百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,983百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は152,522百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,403百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">97,409百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">532,949百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">149,167百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">23,214百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">64,700百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">97,401百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">81,105百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">43,446百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券103,943百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は215百万円、保証金は5,205百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,797,171百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,736,774百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が932,621百万円あります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	97,409百万円	有価証券	532,949百万円	貸出金	149,167百万円	担保資産に対応する債務		預金	23,214百万円	コールマネー及び売渡手形	64,700百万円	売現先勘定	97,401百万円	債券貸借取引受入担保金	81,105百万円	借入金	43,446百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">197,949百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">788,009百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">18,248百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">198,051百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">67,291百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">209,089百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,571百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は55百万円、保証金は5,425百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,696,897百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,623,560百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が973,715百万円あります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	197,949百万円	有価証券	788,009百万円	貸出金	1,114百万円	担保資産に対応する債務		預金	18,248百万円	コールマネー及び売渡手形	26,000百万円	売現先勘定	198,051百万円	債券貸借取引受入担保金	67,291百万円	借入金	209,089百万円
担保に供している資産																																									
特定取引資産	97,409百万円																																								
有価証券	532,949百万円																																								
貸出金	149,167百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	23,214百万円																																								
コールマネー及び売渡手形	64,700百万円																																								
売現先勘定	97,401百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	81,105百万円																																								
借入金	43,446百万円																																								
担保に供している資産																																									
特定取引資産	197,949百万円																																								
有価証券	788,009百万円																																								
貸出金	1,114百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	18,248百万円																																								
コールマネー及び売渡手形	26,000百万円																																								
売現先勘定	198,051百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	67,291百万円																																								
借入金	209,089百万円																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,105百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 89,936百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,581百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 15百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金37,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は81,926百万円であります。</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,198百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 91,938百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,560百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金39,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は74,905百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料17,816百万円、株式等売却益2,649百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、貸出金償却14,756百万円、リース子会社に係るリース原価15,525百万円を含んでおります。 ※3 その他の特別損失には、次のものを計上しております。 (1) 役員退職慰労引当金繰入額 1,493百万円 (2) 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 755百万円	※1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料17,315百万円を含んでおります。 ※2 その他の経常費用には、貸出金償却32,853百万円、株式等償却14,746百万円、リース子会社に係るリース原価14,767百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,472	230	45	1,656	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,472	230	45	1,656	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,917	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	4,916	5.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,916	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,656	248	201	1,703	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,656	248	201	1,703	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,916	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	5,809	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,022	利益剰余金	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 426,953	現金預け金勘定 330,336
預け金(日銀預け金を除く) △292,419	預け金(日銀預け金を除く) △56,252
現金及び現金同等物 134,533	現金及び現金同等物 274,083

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	144百万円	その他	一百万円	合計	144百万円	動産	77百万円	その他	一百万円	合計	77百万円	動産	66百万円	その他	一百万円	合計	66百万円	1年内	28百万円	1年超	38百万円	合計	66百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>1 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	有形固定資産	387百万円	無形固定資産	42百万円	その他	一百万円	合計	430百万円	有形固定資産	105百万円	無形固定資産	25百万円	その他	一百万円	合計	131百万円	有形固定資産	282百万円	無形固定資産	16百万円	その他	一百万円	合計	298百万円	1年内	37百万円	1年超	261百万円	合計	298百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円
動産	144百万円																																																														
その他	一百万円																																																														
合計	144百万円																																																														
動産	77百万円																																																														
その他	一百万円																																																														
合計	77百万円																																																														
動産	66百万円																																																														
その他	一百万円																																																														
合計	66百万円																																																														
1年内	28百万円																																																														
1年超	38百万円																																																														
合計	66百万円																																																														
支払リース料	26百万円																																																														
減価償却費相当額	26百万円																																																														
有形固定資産	387百万円																																																														
無形固定資産	42百万円																																																														
その他	一百万円																																																														
合計	430百万円																																																														
有形固定資産	105百万円																																																														
無形固定資産	25百万円																																																														
その他	一百万円																																																														
合計	131百万円																																																														
有形固定資産	282百万円																																																														
無形固定資産	16百万円																																																														
その他	一百万円																																																														
合計	298百万円																																																														
1年内	37百万円																																																														
1年超	261百万円																																																														
合計	298百万円																																																														
支払リース料	44百万円																																																														
減価償却費相当額	44百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 99,365百万円 その他 6,019百万円 合計 105,384百万円 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 59,326百万円 その他 3,701百万円 合計 63,027百万円 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> 動産 40,038百万円 その他 2,318百万円 合計 42,356百万円 ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 15,210百万円 1年超 31,077百万円 合計 46,288百万円 <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受取リース料及び減価償却費 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 17,201百万円 減価償却費 14,203百万円 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 一百万円 1年超 一百万円 合計 一百万円 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 337百万円 1年超 6百万円 合計 344百万円 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 136百万円 1年超 377百万円 合計 513百万円 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び
 コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権
 を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記
 載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	277,160	486

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	51,360	51,375	15	84	69
合計	51,360	51,375	15	84	69

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	137,208	184,330	47,121	54,118	6,996
債券	1,198,023	1,189,205	△8,817	4,642	13,460
国債	468,693	457,726	△10,967	1,323	12,290
地方債	219,979	221,590	1,610	1,905	295
短期社債	—	—	—	—	—
社債	509,349	509,888	538	1,414	875
その他	584,000	559,329	△24,671	2,065	26,737
うち外国債券	492,049	477,649	△14,400	2,048	16,448
合計	1,919,232	1,932,865	13,632	60,827	47,194

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであり
 ます。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のある株式等について、当連結会計年度において6,260百万円の減損処理を行って
 おります。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区
 分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ 30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移 等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	516,291	5,022	1,711

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
私募社債	99,026
非上場株式	6,503
投資事業組合等出資金	4,183
信託受益権	428

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	303,170	699,427	155,879	129,754
国債	44,027	199,155	98,879	115,664
地方債	59,649	116,210	45,730	—
短期社債	—	—	—	—
社債	199,493	384,061	11,269	14,090
その他	32,285	267,658	114,070	138,766
うち外国債券	32,242	247,943	106,242	89,675
合計	335,456	967,085	269,949	268,520

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	378,962	666

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	41,194	40,841	△352	39	391
うち外国債券	—	—	—	—	—
合計	41,194	40,841	△352	39	391

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	143,210	134,895	△8,315	15,585	23,900
債券	1,227,155	1,218,917	△8,237	7,090	15,328
国債	631,924	622,807	△9,117	3,556	12,673
地方債	235,128	237,368	2,239	2,363	124
短期社債	—	—	—	—	—
社債	360,101	358,741	△1,360	1,170	2,530
その他	459,410	419,847	△39,562	1,406	40,968
うち外国債券	373,457	357,182	△16,274	1,396	17,671
合計	1,829,775	1,773,659	△56,116	24,081	80,197

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当連結会計年度から連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,410百万円減少、「繰延税金資産」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,447百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、33,624百万円(うち株式等14,746百万円、外国債券11,493百万円、社債等7,384百万円)であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	154,742	2,239	9,950

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
私募社債	104,305
非上場株式	8,462
投資事業組合等出資金	3,520
信託受益権	428

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	302,874	667,676	236,055	116,615
国債	60,139	330,116	132,083	100,468
地方債	44,728	98,823	93,816	—
短期社債	—	—	—	—
社債	198,005	238,736	10,156	16,147
その他	62,642	184,231	56,845	118,250
うち外国債券	59,080	169,928	48,322	79,089
合計	365,516	851,908	292,901	234,865

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	24,666	0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	4,842	4,845	2	2	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	24,649	△0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	3,968	3,969	1	1	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	13,635
その他有価証券	13,632
その他の金銭の信託	2
(△)繰延税金負債	4,769
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,865
(△)少数株主持分相当額	304
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	73
その他有価証券評価差額金	8,634

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△56,114
その他有価証券	△56,116
その他の金銭の信託	1
(+)繰延税金資産	22,875
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△33,239
(△)少数株主持分相当額	76
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	35
その他有価証券評価差額金	△33,279

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引、直物為替先渡取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

- ① お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
- ② 資産・負債のリスクコントロール手段
- ③ トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失限度枠を設定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成20年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は51億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は703億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面においてリスク・コンプライアンス統括部リスク統括グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	2,476	—	△4	△4
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	585,897	475,305	3,380	3,380
	受取変動・支払固定	637,994	464,724	△2,017	△2,017
	受取変動・支払変動	176,000	80,000	△170	△170
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	139,804	89,624	△364	△364	
買建	47,000	13,000	97	97	
	合計	—	—	920	920

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	439,633	360,370	811	811
	為替予約				
	売建	7,100	—	154	154
	買建	4,800	—	1	1
	通貨オプション				
	売建	181,868	—	△11,865	571
	買建	181,868	—	11,865	2,677
	その他				
売建	1,070	828	188	188	
買建	1,070	828	△149	△149	
	合計	—	—	1,007	4,256

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	2,221	—	△27	△27
	買建	562	—	0	0
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△26	△26

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引、直物為替先渡取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

- ① お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
- ② 資産・負債のリスクコントロール手段
- ③ トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失限度枠を設定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成21年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は69億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は741億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面においてリスク・コンプライアンス統括部リスク統括グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	2,488	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	968,829	780,098	10,156	10,156
	受取変動・支払固定	1,015,655	789,205	△9,379	△9,379
	受取変動・支払変動	153,230	73,230	△260	△260
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	123,393	109,254	△218	△218	
買建	19,000	12,000	75	75	
	合計	—	—	377	377

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	470,275	402,753	710	710
	為替予約				
	売建	10,748	—	△64	△64
	買建	16,516	—	170	170
	通貨オプション				
	売建	185,259	—	△12,136	1,361
	買建	185,259	—	12,136	2,400
	その他				
売建	1,987	1,544	435	435	
買建	1,987	1,544	△323	△323	
	合計	—	—	928	4,690

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	138	—	0	0
	買建	138	—	0	0
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△65,308	△65,620
年金資産 (B)	38,833	32,958
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△26,474	△32,661
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	8,039	14,634
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△18,435	△18,026
前払年金費用 (H)	—	955
退職給付引当金 (G) - (H)	△18,435	△18,982

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,230	2,013
利息費用	1,292	1,292
期待運用収益	△1,478	△1,358
数理計算上の差異の費用処理額	885	1,440
その他(臨時に支払った割増退職金等)	22	22
退職給付費用	2,953	3,410

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,759百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,897</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,298</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,277百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	38,759百万円	退職給付引当金	7,447	有価証券償却	6,598	その他	9,092	繰延税金資産小計	61,897	評価性引当額	△8,599	繰延税金資産合計	53,298	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,769	繰延ヘッジ損益	△203	固定資産圧縮積立金	△47	繰延税金負債合計	△5,021	繰延税金資産の純額	48,277百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">44,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">9,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,240</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,637</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,101百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	44,588百万円	その他有価証券評価差額金	23,075	有価証券償却	9,396	退職給付引当金	7,668	その他	9,511	繰延税金資産小計	94,240	評価性引当額	△4,602	繰延税金資産合計	89,637	繰延税金負債		前払年金費用	△287	その他有価証券評価差額金	△200	固定資産圧縮積立金	△47	繰延税金負債合計	△536	繰延税金資産の純額	89,101百万円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	38,759百万円																																																										
退職給付引当金	7,447																																																										
有価証券償却	6,598																																																										
その他	9,092																																																										
繰延税金資産小計	61,897																																																										
評価性引当額	△8,599																																																										
繰延税金資産合計	53,298																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△4,769																																																										
繰延ヘッジ損益	△203																																																										
固定資産圧縮積立金	△47																																																										
繰延税金負債合計	△5,021																																																										
繰延税金資産の純額	48,277百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	44,588百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	23,075																																																										
有価証券償却	9,396																																																										
退職給付引当金	7,668																																																										
その他	9,511																																																										
繰延税金資産小計	94,240																																																										
評価性引当額	△4,602																																																										
繰延税金資産合計	89,637																																																										
繰延税金負債																																																											
前払年金費用	△287																																																										
その他有価証券評価差額金	△200																																																										
固定資産圧縮積立金	△47																																																										
繰延税金負債合計	△536																																																										
繰延税金資産の純額	89,101百万円																																																										
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△28.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外所得に係る事業税の調整</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△28.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%	海外所得に係る事業税の調整	2.6%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																		
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額の増減	3.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額の増減	△28.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%																																																										
海外所得に係る事業税の調整	2.6%																																																										
その他	3.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																																										

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	244,779	19,192	4,911	268,883	—	268,883
(2)セグメント間の内部経常収益	887	364	25	1,277	(1,277)	—
計	245,666	19,556	4,936	270,160	(1,277)	268,883
経常費用	168,735	18,008	4,095	190,839	(1,141)	189,698
経常利益	76,931	1,548	841	79,320	(136)	79,184
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	9,811,362	47,451	22,195	9,881,009	(45,070)	9,835,939
減価償却費	6,664	14,222	116	21,003	—	21,003
減損損失	—	—	13	13	—	13
資本的支出	8,593	13,804	112	22,510	—	22,510

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり
ます。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	235,013	18,738	3,267	257,019	—	257,019
(2)セグメント間の内部経常収益	983	347	36	1,367	(1,367)	—
計	235,996	19,086	3,303	258,387	(1,367)	257,019
経常費用	227,233	18,027	3,548	248,809	(1,188)	247,620
経常利益(△は経常損失)	8,763	1,059	△244	9,577	(178)	9,399
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	10,039,561	45,905	21,239	10,106,706	(43,780)	10,062,926
減価償却費	6,656	19	103	6,779	—	6,779
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	9,074	26	4	9,106	—	9,106

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり
ます。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を
超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	左官治郎	—	—	当行監査役 (株)千葉経 済開発公社 代表取締役 専務	被所有 直接 0.00	—	—	(株)千葉経済 開発公社への 資金の貸付	80	貸出金	80

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者が議決権の 過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接 0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 405	貸出金	475

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれも該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	634.94	587.51
1株当たり当期純利益金額	円	51.43	13.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	580,168	537,671
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12,616	12,541
(うち少数株主持分)	百万円	12,616	12,541
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	567,552	525,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	893,864	893,817

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	45,980	12,392
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	45,980	12,392
普通株式の期中平均株式数	千株	893,921	893,836

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれも該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回劣後債	平成15年 11月13日	10,000	—	1.51	無	—
当行	第2回劣後債	平成18年 9月28日	10,000	10,000 (—)	1.69	無	平成28年 9月28日
当行	第3回劣後債	平成20年 3月13日	20,000	20,000 (—)	1.71	無	平成30年 3月13日
当行	第4回劣後債	平成21年 3月18日	—	10,000 (—)	2.50	無	平成31年 3月18日
連結子会社 ※1	連結子会社劣後債	平成11年 3月25日	1,000	—	4.35	無	—
合計	—	—	41,000	40,000 (—)	—	—	—

(注) 1 ※1は海外連結子会社Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.の発行した劣後債を記載しております。

2 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	80,646	248,189	0.74	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	80,646	248,189	0.74	平成21年4月～ 平成31年3月
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	209,189	—	—	—	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 (自平成20年 4月1日至 平成20年6月 30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日至 平成20年9月 30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日至 平成20年12月 31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日至 平成21年3月 31日)
経常収益	百万円	67,122	64,885	62,211	62,799
税金等調整前四半期純利益金額 (△は税金等調整前四半期純損失金額)	百万円	17,270	△2,810	507	△226
四半期純利益金額 (△は四半期純損失金額)	百万円	10,049	△2,408	△90	4,842
1株当たり四半期純利益金額 (△は1株当たり四半期純損失金額)	円	11.24	△2.69	△0.10	5.41

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	425,889	329,727
現金	100,393	90,654
預け金	325,495	239,072
コールローン	7,980	30,000
債券貸借取引支払保証金	22,081	10,350
買入金銭債権	55,577	46,751
特定取引資産	※8 284,647	※8 392,183
商品有価証券	16,843	27,175
商品有価証券派生商品	0	0
特定取引有価証券	—	507
特定金融派生商品	7,868	13,440
その他の特定取引資産	259,935	351,058
金銭の信託	26,058	25,367
有価証券	※1, ※8 2,044,463	※1, ※8 1,893,347
国債	457,726	622,807
地方債	221,590	237,368
社債	※15 608,915	※15 463,046
株式	192,577	145,998
その他の証券	563,654	424,126
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 6,656,245	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 6,991,343
割引手形	※7 36,611	※7 26,726
手形貸付	239,822	210,624
証書貸付	5,700,980	6,025,029
当座貸越	678,829	728,962
外国為替	3,693	2,750
外国他店預け	2,009	1,675
買入外国為替	※7 1,063	※7 694
取立外国為替	621	380
その他資産	62,679	60,522
未決済為替貸	1,053	932
前払費用	130	205
未収収益	14,378	13,923
先物取引差入証拠金	181	25
先物取引差金勘定	37	—
金融派生商品	27,192	19,083
その他の資産	※8 19,705	※8 26,352
有形固定資産	※11, ※12 90,270	※11, ※12 90,841
建物	20,892	21,823
土地	※10 63,089	※10 62,695
建設仮勘定	13	265
その他の有形固定資産	6,275	6,057
無形固定資産	7,466	8,131
ソフトウェア	5,936	5,813
その他の無形固定資産	1,530	2,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	42,576	82,716
支払承諾見返	80,539	82,838
貸倒引当金	△43,625	△49,982
資産の部合計	9,766,545	9,996,889
負債の部		
預金	※8 8,401,098	※8 8,529,344
当座預金	176,252	178,057
普通預金	4,491,567	4,495,195
貯蓄預金	272,135	258,420
通知預金	7,011	7,313
定期預金	3,289,611	3,402,263
その他の預金	164,519	188,093
譲渡性預金	128,003	153,668
コールマネー	※8 184,973	※8 53,050
売現先勘定	※8 97,401	※8 198,051
債券貸借取引受入担保金	※8 81,105	※8 67,291
特定取引負債	16,617	18,720
売付商品債券	10,328	6,262
商品有価証券派生商品	27	—
特定金融派生商品	6,262	12,457
借入金	※8 80,901	※8 247,479
借入金	※13 80,901	※13 247,479
外国為替	516	436
売渡外国為替	462	396
未払外国為替	53	40
社債	※14 40,000	※14 40,000
その他負債	70,191	63,641
未決済為替借	904	289
未払法人税等	13,654	973
未払費用	14,369	14,850
前受収益	3,773	3,088
先物取引差金勘定	—	3
金融派生商品	16,752	18,605
その他の負債	20,737	25,830
役員賞与引当金	40	40
退職給付引当金	18,034	18,550
役員退職慰労引当金	1,360	1,148
睡眠預金払戻損失引当金	996	962
ポイント引当金	330	349
再評価に係る繰延税金負債	※10 15,323	※10 15,323
支払承諾	80,539	82,838
負債の部合計	9,217,433	9,490,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,151	122,134
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	16	—
利益剰余金	266,817	267,399
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	215,887	216,468
別途積立金	169,971	202,971
繰越利益剰余金	45,916	13,497
自己株式	△1,217	△1,219
株主資本合計	532,820	533,382
その他有価証券評価差額金	8,214	△33,331
繰延ヘッジ損益	300	△1,837
土地再評価差額金	※10 7,777	※10 7,777
評価・換算差額等合計	16,291	△27,392
純資産の部合計	549,111	505,990
負債及び純資産の部合計	9,766,545	9,996,889

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常収益	237,606	228,754
資金運用収益	184,905	180,517
貸出金利息	142,935	148,557
有価証券利息配当金	38,150	29,165
コールローン利息	570	160
債券貸借取引受入利息	169	98
預け金利息	1,900	1,821
その他の受入利息	1,179	714
信託報酬	8	5
役務取引等収益	34,607	31,883
受入為替手数料	7,957	7,764
その他の役務収益	26,650	24,119
特定取引収益	3,439	4,799
商品有価証券収益	126	445
特定取引有価証券収益	—	21
特定金融派生商品収益	1,394	1,072
その他の特定取引収益	1,917	3,260
その他業務収益	6,234	5,708
外国為替売買益	3,703	2,916
国債等債券売却益	2,373	1,942
金融派生商品収益	—	845
その他の業務収益	156	2
その他経常収益	8,411	5,840
株式等売却益	2,649	283
金銭の信託運用益	787	516
その他の経常収益	4,974	5,040
経常費用	167,550	222,185
資金調達費用	45,464	33,919
預金利息	30,277	23,604
譲渡性預金利息	746	661
コールマネー利息	2,494	2,252
売現先利息	493	614
債券貸借取引支払利息	4,247	2,315
借用金利息	1,823	1,726
社債利息	336	613
金利スワップ支払利息	4,877	2,046
その他の支払利息	166	85
役務取引等費用	16,164	16,500
支払為替手数料	1,594	1,565
その他の役務費用	14,570	14,934
特定取引費用	66	—
特定取引有価証券費用	66	—
その他業務費用	4,412	30,380
国債等債券売却損	1,647	9,826
国債等債券償還損	—	1,676
国債等債券償却	1,662	18,877
金融派生商品費用	1,103	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業経費	80,503	81,706
その他経常費用	20,939	59,678
貸倒引当金繰入額	—	9,976
貸出金償却	14,288	32,087
株式等売却損	64	123
株式等償却	4,465	14,745
金銭の信託運用損	339	654
その他の経常費用	1,780	2,090
経常利益	70,055	6,569
特別利益	10,068	5,388
貸倒引当金戻入益	5,018	—
償却債権取立益	5,050	5,388
特別損失	2,852	408
固定資産処分損	792	408
その他の特別損失	*1 2,059	—
税引前当期純利益	77,272	11,550
法人税、住民税及び事業税	28,511	11,652
法人税等調整額	4,081	△11,427
法人税等合計		225
当期純利益	44,678	11,324

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
前期末残高	12	16
当期変動額		
自己株式の処分	4	△16
当期変動額合計	4	△16
当期末残高	16	—
資本剰余金合計		
前期末残高	122,146	122,151
当期変動額		
自己株式の処分	4	△16
当期変動額合計	4	△16
当期末残高	122,151	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
前期末残高	181,018	215,887
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の処分	—	△16
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	34,868	581
当期末残高	215,887	216,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	231,948	266,817
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の処分	—	△16
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	34,868	581
当期末残高	266,817	267,399
自己株式		
前期末残高	△1,026	△1,217
当期変動額		
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	33	147
当期変動額合計	△191	△2
当期末残高	△1,217	△1,219
株主資本合計		
前期末残高	498,137	532,820
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	34,682	562
当期末残高	532,820	533,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,989	8,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,775	△41,545
当期変動額合計	△52,775	△41,545
当期末残高	8,214	△33,331
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,900	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,600	△2,138
当期変動額合計	△1,600	△2,138
当期末残高	300	△1,837
土地再評価差額金		
前期末残高	7,839	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	7,777	7,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,730	16,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,438	△43,683
当期変動額合計	△54,438	△43,683
当期末残高	16,291	△27,392
純資産合計		
前期末残高	568,868	549,111
当期変動額		
剰余金の配当	△9,833	△10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の取得	△224	△150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,438	△43,683
当期変動額合計	△19,756	△43,121
当期末残高	549,111	505,990

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当事業年度から事業年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,445百万円減少、「繰延税金資産」は981百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,464百万円減少しております。また、有</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。</p> <p>なお、中間会計期間において上記の算定方法を適用した場合は、「有価証券」は12,075百万円増加、「繰延税金資産」は5,155百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,919百万円増加します。</p> <p>また、有価証券関係損失(減損処理額)は、296百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ296百万円増加します。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これらの変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同 左
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は56,383百万円であります。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,312百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。	(3) 退職給付引当金 同 左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は56百万円、その他の特別損失は1,303百万円それぞれ増加し、経常利益は56百万円、税引前当期純利益は1,360百万円それぞれ減少しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金（「睡眠預金」という。）については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金（「睡眠預金」という。）については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 従来、睡眠預金は、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は240百万円、その他の特別損失は755百万円それぞれ増加し、経常利益は240百万円、税引前当期純利益は996百万円それぞれ減少しております。	
	(6) ポイント引当金 ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイント倶楽部」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。	(6) ポイント引当金 ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9 ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。	(イ)金利リスク・ヘッジ 同 左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式及び出資額総額 6,168百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは11,647百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,562百万円、延滞債権額は90,459百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,170百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は88,649百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は185,841百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は37,655百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式及び出資額総額 6,686百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,031百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,860百万円、延滞債権額は87,005百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,154百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,912百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は150,933百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,403百万円あります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>97,409百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>532,674百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>149,167百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>23,214百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>64,700百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>97,401百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>81,105百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>42,900百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券103,268百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は5,425百万円であります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	97,409百万円	有価証券	532,674百万円	貸出金	149,167百万円	担保資産に対応する債務		預金	23,214百万円	コールマネー	64,700百万円	売現先勘定	97,401百万円	債券貸借取引受入担保金	81,105百万円	借入金	42,900百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>197,949百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>787,927百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>18,248百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>198,051百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>67,291百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>208,479百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券126,896百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は5,676百万円あります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	197,949百万円	有価証券	787,927百万円	貸出金	1,114百万円	担保資産に対応する債務		預金	18,248百万円	コールマネー	26,000百万円	売現先勘定	198,051百万円	債券貸借取引受入担保金	67,291百万円	借入金	208,479百万円
担保に供している資産																																									
特定取引資産	97,409百万円																																								
有価証券	532,674百万円																																								
貸出金	149,167百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	23,214百万円																																								
コールマネー	64,700百万円																																								
売現先勘定	97,401百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	81,105百万円																																								
借入金	42,900百万円																																								
担保に供している資産																																									
特定取引資産	197,949百万円																																								
有価証券	787,927百万円																																								
貸出金	1,114百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	18,248百万円																																								
コールマネー	26,000百万円																																								
売現先勘定	198,051百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	67,291百万円																																								
借入金	208,479百万円																																								
<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,691,762百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,631,365百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が932,621百万円あります。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,632,590百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,559,254百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が973,715百万円あります。</p>																																								
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p>																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,105百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 85,786百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,465百万円 (当事業年度圧縮記帳額 15百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 38,001百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は81,926百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>	<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,198百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 87,877百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,443百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 39,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は74,905百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 その他の特別損失には、次のものを計上しております。</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金繰入額 1,303百万円</p> <p>(2) 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 755百万円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,472	230	45	1,656	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,472	230	45	1,656	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成19年3月31日残高 (百万円)	当事業年度中の変動額 (百万円)	平成20年3月31日残高 (百万円)
別途積立金	129,971	40,000	169,971
繰越利益剰余金	51,047	△5,131	45,916

II 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,656	248	201	1,703	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,656	248	201	1,703	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前期末残高 (百万円)	当期変動額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
別途積立金	169,971	33,000	202,971
繰越利益剰余金	45,916	△32,418	13,497

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	376百万円	その他	一百万円	合計	376百万円	減価償却累計額相当額		動産	243百万円	その他	一百万円	合計	243百万円	期末残高相当額		動産	133百万円	その他	一百万円	合計	133百万円	1年内	46百万円	1年超	86百万円	合計	133百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	1年内	一百万円	1年超	一百万円	合計	一百万円	<p>1 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	534百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	534百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	188百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	188百万円	期末残高相当額		有形固定資産	345百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	345百万円	1年内	46百万円	1年超	298百万円	合計	345百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	1年内	132百万円	1年超	373百万円	合計	505百万円
取得価額相当額																																																																																							
動産	376百万円																																																																																						
その他	一百万円																																																																																						
合計	376百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																							
動産	243百万円																																																																																						
その他	一百万円																																																																																						
合計	243百万円																																																																																						
期末残高相当額																																																																																							
動産	133百万円																																																																																						
その他	一百万円																																																																																						
合計	133百万円																																																																																						
1年内	46百万円																																																																																						
1年超	86百万円																																																																																						
合計	133百万円																																																																																						
支払リース料	52百万円																																																																																						
減価償却費相当額	52百万円																																																																																						
1年内	一百万円																																																																																						
1年超	一百万円																																																																																						
合計	一百万円																																																																																						
取得価額相当額																																																																																							
有形固定資産	534百万円																																																																																						
無形固定資産	一百万円																																																																																						
その他	一百万円																																																																																						
合計	534百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																							
有形固定資産	188百万円																																																																																						
無形固定資産	一百万円																																																																																						
その他	一百万円																																																																																						
合計	188百万円																																																																																						
期末残高相当額																																																																																							
有形固定資産	345百万円																																																																																						
無形固定資産	一百万円																																																																																						
その他	一百万円																																																																																						
合計	345百万円																																																																																						
1年内	46百万円																																																																																						
1年超	298百万円																																																																																						
合計	345百万円																																																																																						
支払リース料	60百万円																																																																																						
減価償却費相当額	60百万円																																																																																						
1年内	132百万円																																																																																						
1年超	373百万円																																																																																						
合計	505百万円																																																																																						

(有価証券関係)

○ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">6,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,119</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,576百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,314百万円	退職給付引当金	7,286	有価証券償却	6,442	その他	7,525	繰延税金資産小計	54,568	評価性引当額	△7,448	繰延税金資産合計	47,119	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,339	繰延ヘッジ損益	△203	繰延税金負債合計	△4,543	繰延税金資産の純額	42,576百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">9,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,004</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,716百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	38,573百万円	退職給付引当金	7,494	有価証券償却	9,318	その他有価証券評価差額金	22,923	その他	7,888	繰延税金資産小計	86,198	評価性引当額	△3,193	繰延税金資産合計	83,004	繰延税金負債		前払年金費用	△287	繰延税金負債合計	△287	繰延税金資産の純額	82,716百万円
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	33,314百万円																																																				
退職給付引当金	7,286																																																				
有価証券償却	6,442																																																				
その他	7,525																																																				
繰延税金資産小計	54,568																																																				
評価性引当額	△7,448																																																				
繰延税金資産合計	47,119																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	△4,339																																																				
繰延ヘッジ損益	△203																																																				
繰延税金負債合計	△4,543																																																				
繰延税金資産の純額	42,576百万円																																																				
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	38,573百万円																																																				
退職給付引当金	7,494																																																				
有価証券償却	9,318																																																				
その他有価証券評価差額金	22,923																																																				
その他	7,888																																																				
繰延税金資産小計	86,198																																																				
評価性引当額	△3,193																																																				
繰延税金資産合計	83,004																																																				
繰延税金負債																																																					
前払年金費用	△287																																																				
繰延税金負債合計	△287																																																				
繰延税金資産の純額	82,716百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△36.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.7%</td> </tr> <tr> <td>海外所得に係る事業税の調整</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△36.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7%	海外所得に係る事業税の調整	3.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%																																						
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	△36.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7%																																																				
海外所得に係る事業税の調整	3.4%																																																				
その他	1.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれも該当ありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	614.31	566.10
1株当たり当期純利益金額	円	49.98	12.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	549,111	505,990
純資産の部から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	549,111	505,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	893,864	893,817

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	44,678	11,324
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	44,678	11,324
普通株式の期中平均株式数	千株	893,921	893,836

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれも該当ありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	(48) 82,083	2,916	338	84,661	62,837	1,926	21,823
土地	63,089	20	414	62,695	—	—	62,695
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	13	2,381	2,129	265	—	—	265
その他の有形固定資産	(18) 30,803	2,247	1,954	31,096	25,039	2,314	6,057
うち動産	(18) 30,478	1,828	1,934	30,372	25,034	2,314	5,337
有形固定資産計	(67) 175,989	7,566	4,837	178,718	87,877	4,241	90,841
無形固定資産							
ソフトウェア	11,291	2,200	2,129	11,362	5,549	2,322	5,813
のれん	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	1,589	2,583	1,795	2,378	60	3	2,317
うち権利金等	1,183	10	5	1,189	60	3	1,129
無形固定資産計	12,880	4,783	3,924	13,740	5,609	2,326	8,131
その他	(0) 6,019	466	187	6,298	621	2	5,676

(注) 1 前期末残高欄における () 内は為替換算差額であります。

2 「その他」は貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」のうち、保証金等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43,625	49,982	3,619	40,005	49,982
一般貸倒引当金	26,166	33,666	—	26,166	33,666
個別貸倒引当金	17,458	16,315	3,619	13,839	16,315
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
役員賞与引当金	40	40	40	—	40
役員退職慰労引当金	1,360	168	379	—	1,148
睡眠預金払戻損失引当金	996	962	406	589	962
ポイント引当金	330	349	—	330	349
計	46,351	51,502	4,445	40,925	52,483

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金・・・・・・ 洗替による取崩額
 ポイント引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	13,654	9,668	22,349	—	973
未払法人税等	11,065	9,227	19,760	—	532
未払事業税	2,589	441	2,589	—	441

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金183,414百万円、銀行等(日本銀行を除く)への預け金55,658百万円であります。
その他の証券	外国証券363,954百万円その他であります。
前払費用	営業経費114百万円、借入金利息90百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息7,486百万円、有価証券利息4,966百万円その他であります。
その他の資産	特定取引及び有価証券取引に係る未収金6,218百万円、保証金5,676百万円、仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)5,262百万円、金融安定化拠出金等への出資金5,048百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金118,345百万円、外貨預金68,192百万円その他であります。
未払費用	預金利息8,708百万円、営業経費4,382百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,710百万円その他であります。
その他の負債	特定取引及び有価証券取引に係る未払金14,651百万円、仮受金(内国為替決済資金等)9,044百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資 産				
科目	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	145	100.00	192	100.00
合計	145	100.00	192	100.00

負 債				
科目	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	145	100.00	192	100.00
合計	145	100.00	192	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chibabank.co.jp/
株主に対する特典	千葉県の特産品等を集めたオリジナルカタログより商品を選択。

(注) 当行は、単元未満株式を有する株主の権利について定款で下記のとおり定めております。

当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	------------	------------

(2) 四半期報告書及び確認書

第103期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日	関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	------------	------------

第103期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月28日	関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	-------------	------------

第103期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日	関東財務局長に提出。
------------	-------------------------------	------------	------------

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第101期	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月26日	関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	------------	------------

事業年度 第102期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月26日	関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	------------	------------

(4) 発行登録書(社債) 及びその添付書類

平成20年12月4日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年1月28日 関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書(社債)

平成21年2月6日 関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書(社債)

平成21年2月10日 関東財務局長に提出。

(8) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成21年3月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月22日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社千葉銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社千葉銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役頭取佐久間英利は、当行の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当行並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社及び持分法適用会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取佐久間英利は、当行の第103期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

